

平成26年度 幼児教育実態調査

平成27年10月

文部科学省初等中等教育局幼児教育課

目 次

調査概要	3
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況	4
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口	6
3. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況	8
4. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況	9
5. 幼稚園教員の研修の実施状況	10
6. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況	13
7. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況	14
8. 市町村ごとの幼小接続の状況	15
9. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況	16
10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況	18
11. 預かり保育に関する実施状況	24

調査概要

(調査対象)

全ての公私立幼稚園及び都道府県・市町村(悉皆調査)

※調査回答園数 12,230園(公立:4,470園、私立:7,760園)(休園中・未回答などを除く)

※調査回答都道府県数 47都道府県、1,741市町村(特別区を含む)

(調査基準日)

平成26年5月1日(一部調査においては別途設定)

(調査項目)

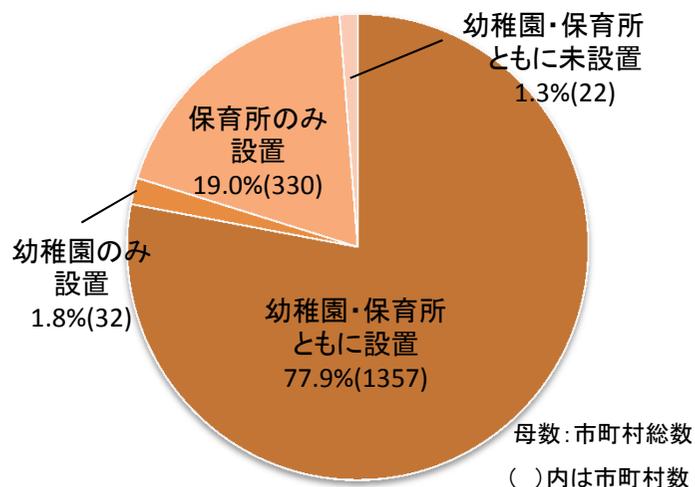
1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況
2. 公私立幼稚園に係る行政窓口
3. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況
4. 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況
5. 幼稚園教員の研修の実施状況
6. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況
7. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況
8. 市町村ごとの幼小接続の状況
9. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況
10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況
11. 預かり保育に関する実施状況

1. 市町村における公私立幼稚園及び保育所の設置状況

(1) 市町村における幼稚園・保育所の設置状況

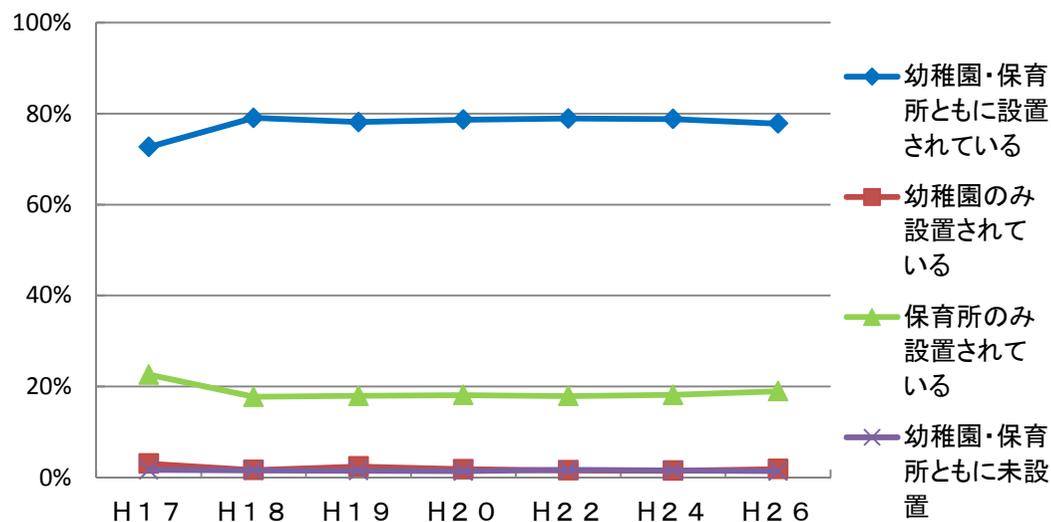
- 幼稚園・保育所がともに設置されている市町村は77.9% (1,357市町村)であった。
- 幼稚園・保育所がともに設置されていない市町村は1.3% (22市町村)であった。

幼稚園・保育所の設置状況 (H26)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
幼稚園・保育所ともに設置されている	23.1% (61)	61.5% (152)	87.8% (596)	99.5% (548)	77.8% (1,357)
幼稚園のみ設置されている	6.4% (17)	3.2% (8)	0.7% (5)	0.4% (2)	1.8% (32)
保育所のみ設置されている	62.5% (165)	34.8% (86)	11.5% (78)	0.2% (1)	19.0% (330)
幼稚園・保育所ともに未設置	8.0% (21)	0.4% (1)	-	-	1.3% (22)

幼稚園・保育所の設置状況の推移 (H17~H26)



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度	H26年度
幼稚園・保育所ともに設置されている	72.7% (1,744)	79.1% (1,457)	78.2% (1,428)	78.7% (1,425)	78.9% (1,381)	78.8% (1,373)	77.9% (1,357)
幼稚園のみ設置されている	3.0% (73)	1.6% (30)	2.4% (44)	1.8% (33)	1.5% (27)	1.5% (26)	1.8% (32)
保育所のみ設置されている	22.6% (543)	17.7% (327)	18.0% (328)	18.1% (328)	17.9% (313)	18.1% (316)	19.0% (330)
幼稚園・保育所ともに未設置	1.7% (40)	1.6% (29)	1.5% (27)	1.4% (25)	1.7% (29)	1.5% (27)	1.3% (22)

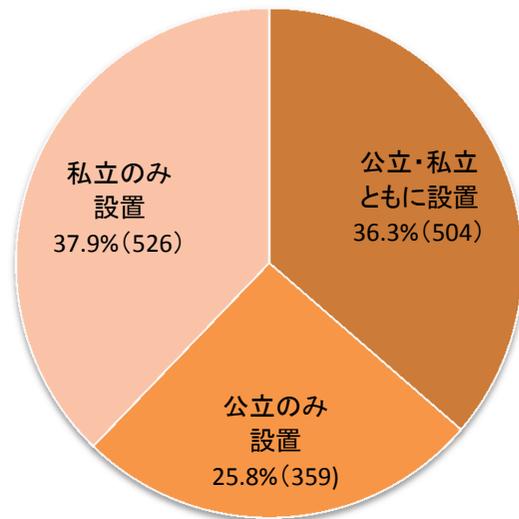
()内は市町村数

()内は市町村数

(2) 幼稚園設置市町村における公立・私立幼稚園の設置状況

- 幼稚園が設置されている市町村における公私割合は、「私立のみ設置」が37.9% (526市町村)と最も多く、「公立のみ設置」が25.8% (359市町村)、「公立・私立ともに設置」が36.3% (504市町村)となっている。

公立・私立幼稚園の設置状況 (H26)

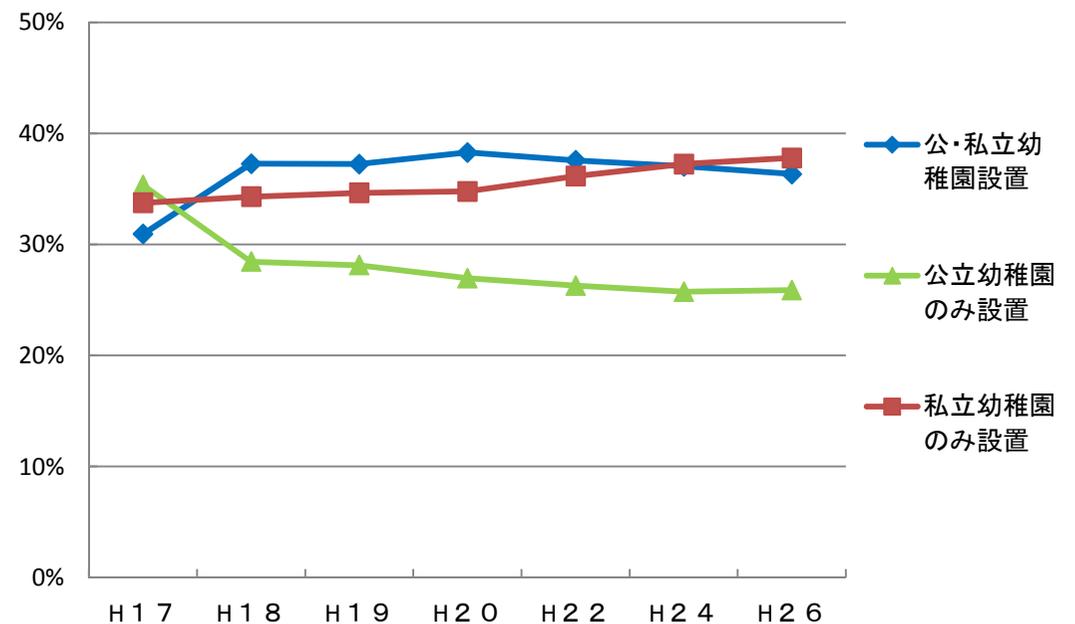


母数: 幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
公・私立幼稚園ともに設置	5.1% (4)	3.8% (6)	27.8% (167)	59.5% (327)	36.3% (504)
公立幼稚園のみ設置	80.8% (63)	63.8% (102)	28.5% (171)	4.2% (23)	25.9% (359)
私立幼稚園のみ設置	14.1% (11)	32.5% (52)	43.6% (263)	36.4% (200)	37.9% (526)

()内は市町村数

公立・私立幼稚園の設置状況の推移 (H17~H26)



	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H22年度	H24年度	H26年度
公・私立幼稚園ともに設置	30.9% (562)	37.3% (554)	37.2% (548)	38.3% (558)	37.6% (529)	37.0% (518)	36.3% (504)
公立幼稚園のみ設置	35.3% (642)	28.4% (423)	28.1% (414)	27.0% (393)	26.3% (370)	25.7% (360)	25.9% (359)
私立幼稚園のみ設置	33.7% (613)	34.3% (510)	34.6% (510)	34.8% (507)	36.2% (509)	37.2% (521)	37.9% (526)

()内は市町村数 5

2. 公私立幼稚園に係る行政窓口

(1) 都道府県における幼稚園の行政窓口

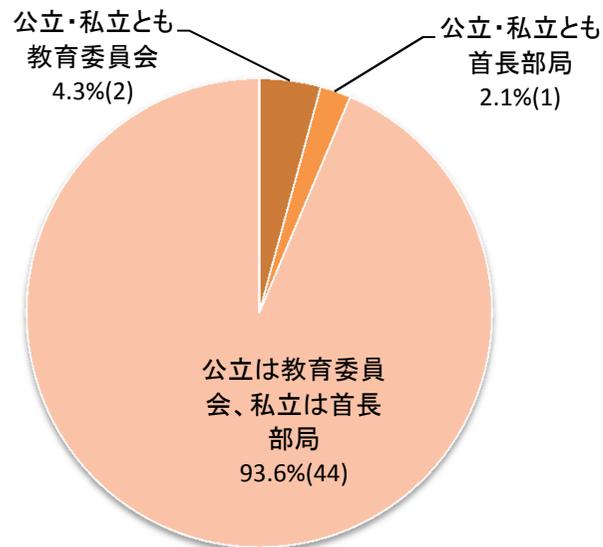
● 都道府県における幼稚園の行政窓口は、

「公立は教育委員会、私立は首長部局」が 93.6% (44都道府県) と最も多い。

「公立・私立ともに教育委員会」であるのは 4.3% (2 都道府県)。

「公立・私立ともに首長部局」であるのは 2.1% (1都道府県)。

都 道 府 県



母数: 都道府県総数

()内は都道府県数

(2) 市町村における幼稚園の行政窓口

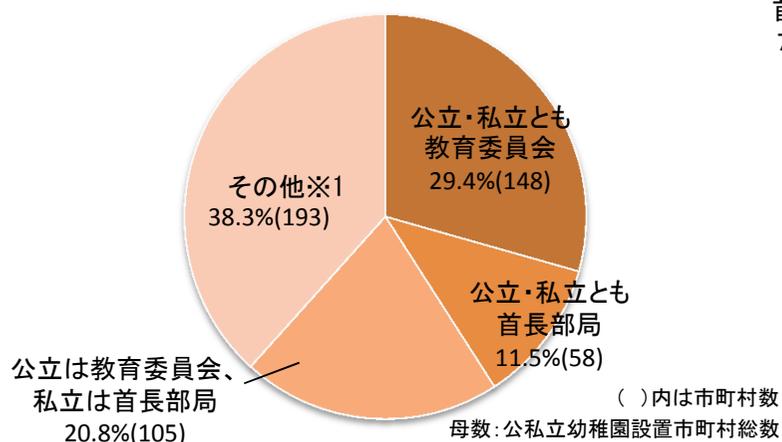
● 市町村における幼稚園の行政窓口は、

公立・私立幼稚園が設置されている市町村では、「その他」を除けば、「公立・私立とも教育委員会」が29.4%(148市町村)で最も多い。

公立幼稚園のみ設置されている市町村では、「教育委員会」が90.1%(327市町村)で最も多い。
私立幼稚園のみ設置されている市町村では、「教育委員会」が42.0%(221市町村)で最も多い。

市 町 村

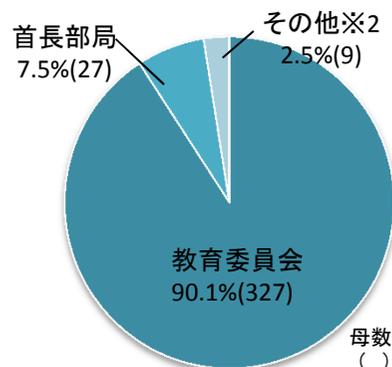
公立・私立幼稚園を設置している市町村(504市町村)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
公立・私立とも教育委員会	50.0% (2)	50.0% (3)	34.1% (57)	26.3% (86)	29.4% (148)
公立・私立とも首長部局	25.0% (1)	—	4.2% (7)	15.3% (50)	11.5% (58)
公立は教育委員会、私立は首長部局	—	—	22.8% (38)	20.5% (67)	20.8% (105)
その他※1	25.0% (1)	50.0% (3)	38.9% (65)	37.9% (124)	38.3% (193)

※1 その他は、市町村内に私立幼稚園があるが、私立の窓口がない等の場合。()内は市町村数

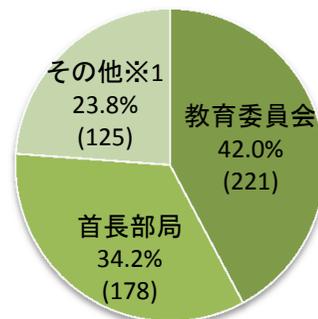
公立幼稚園のみ(359市町村)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
教育委員会	96.8% (61)	90.2% (92)	92.4% (158)	65.2% (15)	90.8% (326)
首長部局	1.6% (1)	6.9% (7)	6.4% (11)	21.7% (5)	6.4% (24)
その他※2	1.6% (1)	2.9% (3)	1.2% (2)	13.0% (3)	2.5% (9)

母数: 公立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数
※2 その他は、業務内容によって担当部局が分かれている等の場合。

私立幼稚園のみ(526市町村)



	市町村規模				合計
	5千人未満	5千~1万人	1~5万人	5万人以上	
教育委員会	81.8% (9)	55.8% (29)	51.3% (135)	24.0% (48)	42.0% (221)
首長部局	9.1% (1)	11.5% (6)	20.2% (55)	57.0% (114)	34.2% (178)
その他※1	9.1% (1)	26.9% (14)	28.5% (75)	19.0% (38)	23.8% (125)

母数: 私立幼稚園設置市町村総数
()内は市町村数

3. 幼稚園と保育所の施設の共用化状況

(平成26年5月1日現在)

- 幼稚園と保育所の共用化施設(認定こども園を除く)は、全体として年々増加傾向にあり、26年5月1日現在で580か所であった。

共用化施設数の推移

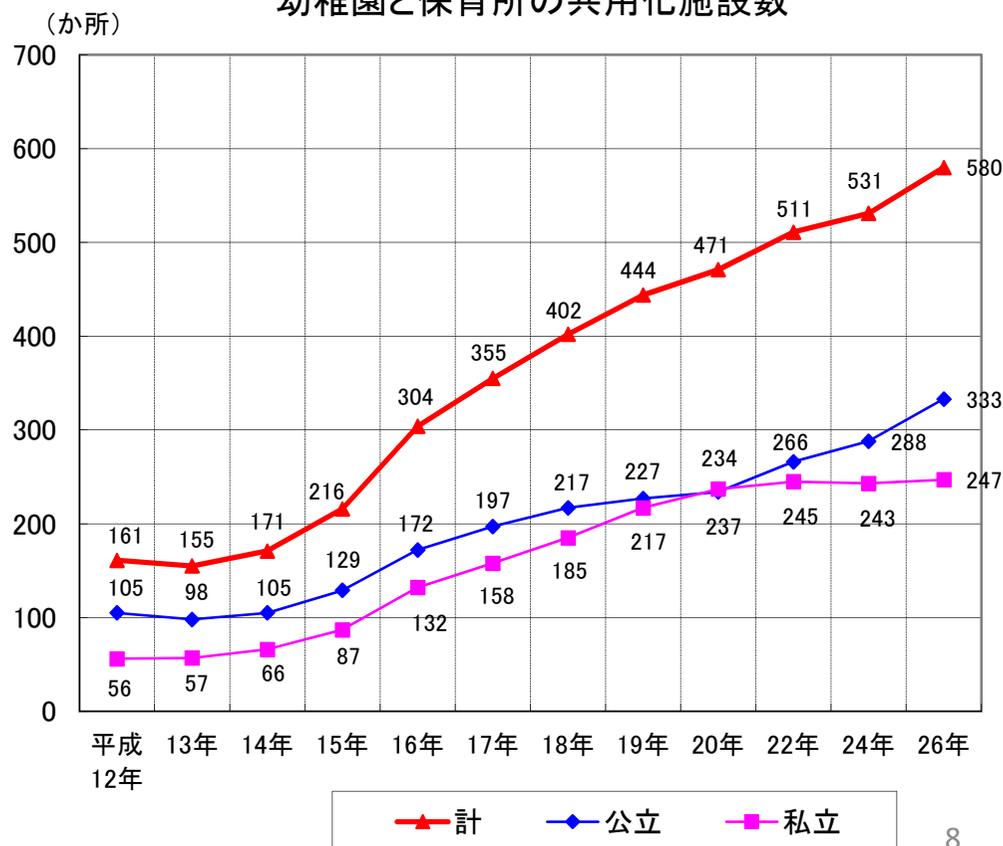
(単位:か所)

	公立	私立	計
合 築	231(196)	85(89)	316(285)
併 設	27(28)	33(20)	60(48)
同一敷地内	75(64)	129(134)	204(198)
計	333(288)	247(243)	580(531)

※()内は、平成24年5月1日現在の数

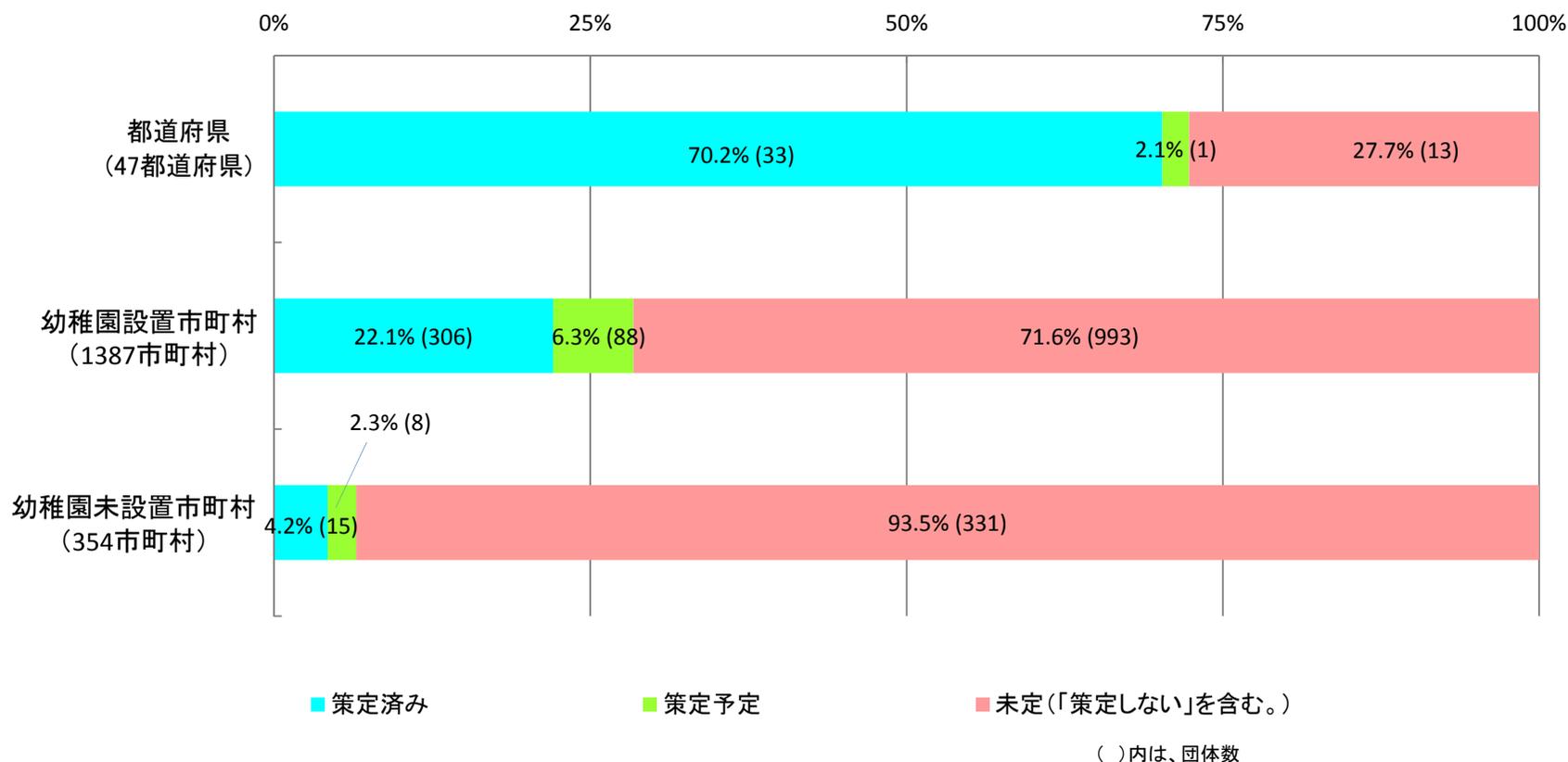
※認定こども園の認定を受けた施設を除く

幼稚園と保育所の共用化施設数



4. 幼児教育に関する政策プログラム策定状況

- 幼児教育に関する政策プログラムの策定状況について「策定済み」と回答したのは、
都道府県では70.2%(33都道府県)、
幼稚園が設置されている市町村では22.1%(306市町村)、
幼稚園が設置されていない市町村では4.2%(15市町村)だった。

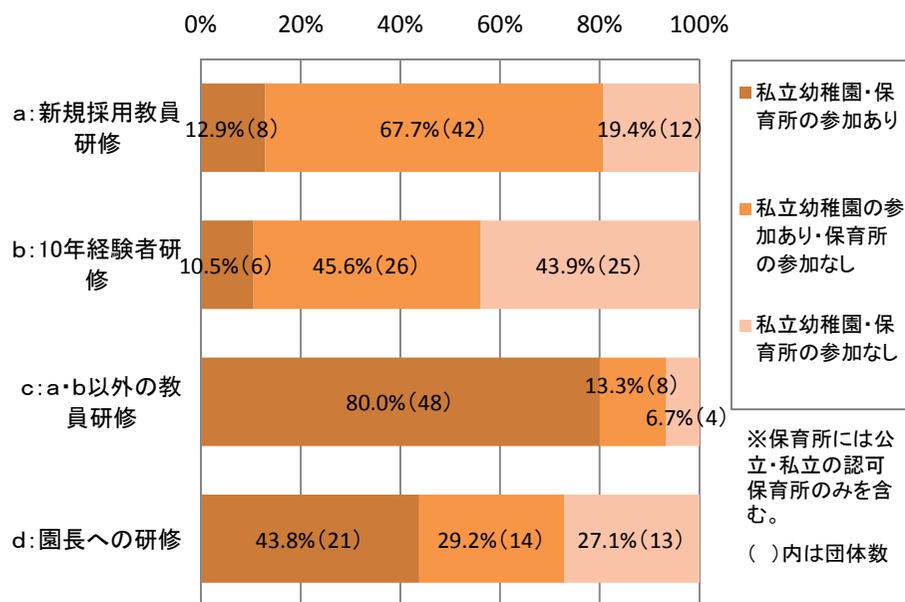


5. 幼稚園教員の研修の実施状況

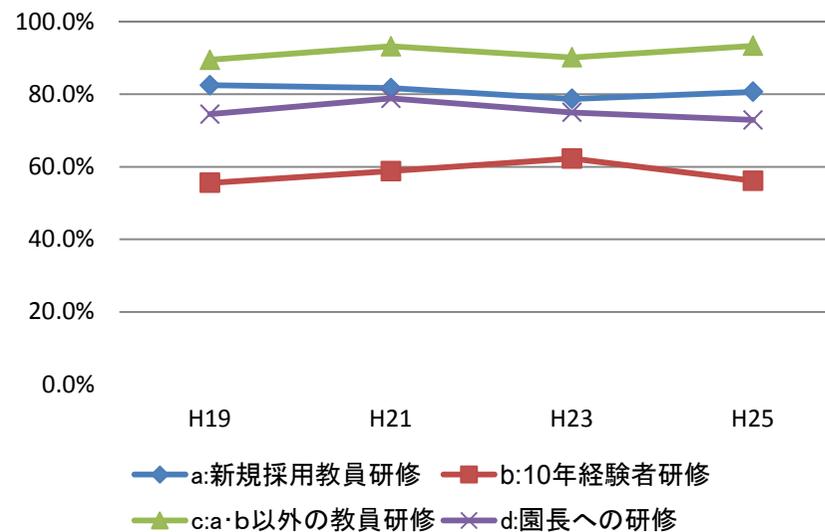
(平成25年度実績)

(1) 都道府県・指定都市が行う幼稚園教員対象の研修の実施状況

- 公立幼稚園の教諭等(教諭、助教諭、講師)に対して研修の実施が義務づけられている新規採用教員研修及び10年経験者研修を実施した団体はそれぞれ62団体、57団体であった(未実施の団体は対象となる公立幼稚園の教諭等がいなかった)。そのうち、私立幼稚園の教員も参加した団体はそれぞれ50団体(80.6%)、32団体(56.1%)であり、保育所の保育士も参加した団体はそれぞれ8団体(12.9%)、6団体(10.5%)であった。
- 新規採用教員研修及び10年経験者研修以外の教員研修を実施した団体は60団体、うち私立幼稚園の教員も参加した団体は56団体(93.3%)、保育所の保育士も参加した団体は48団体(80.0%)となっている。また、園長への研修を実施した団体は48団体、うち私立幼稚園の園長も参加した団体は35団体(72.9%)、保育所の所長も参加した団体はそれぞれ21団体(43.8%)であった。



私立幼稚園教員が参加した団体の割合

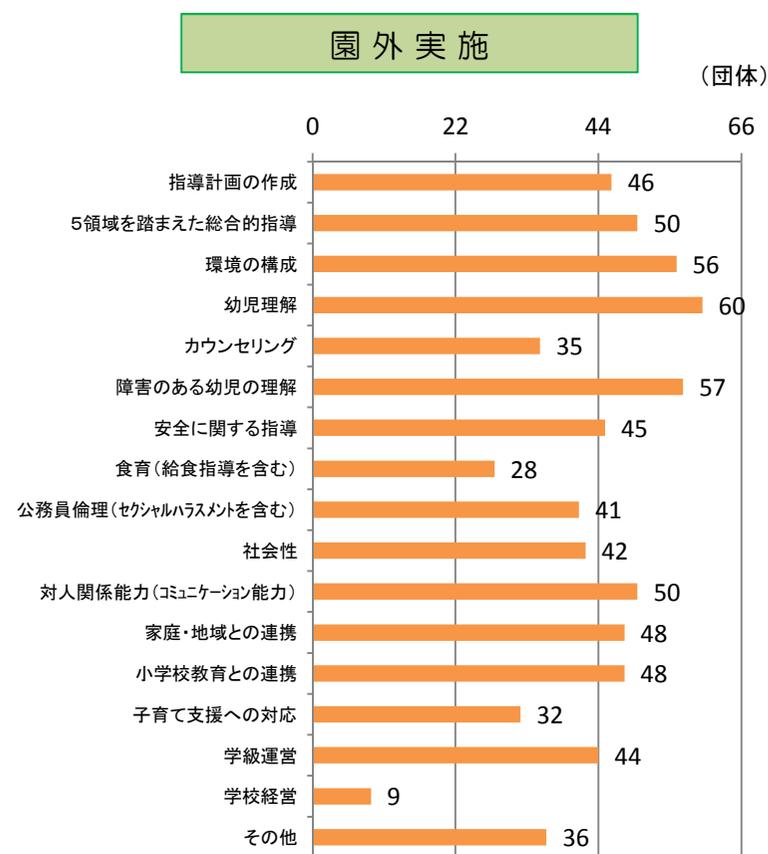
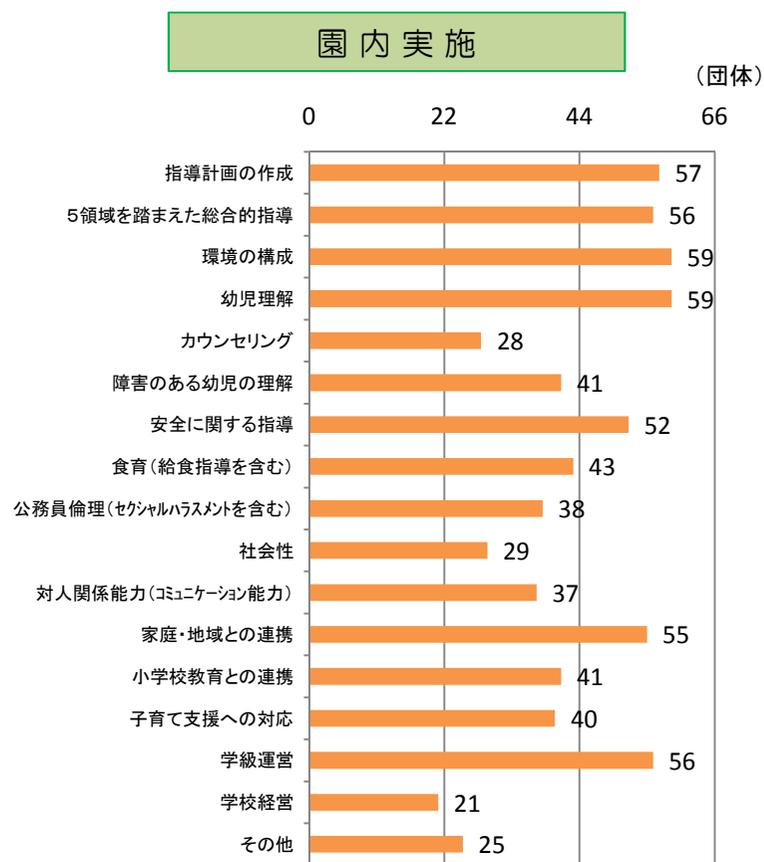


(2) 新規採用教員研修の状況

① 実施要項等で示されている研修日数（研修を実施した都道府県・指定都市の平均）

	H19年度	H21年度	H23年度	H25年度
園内	10.2日	9.8日	9.7日	9.4日
園外	10.3日	9.5日	9.6日	9.4日

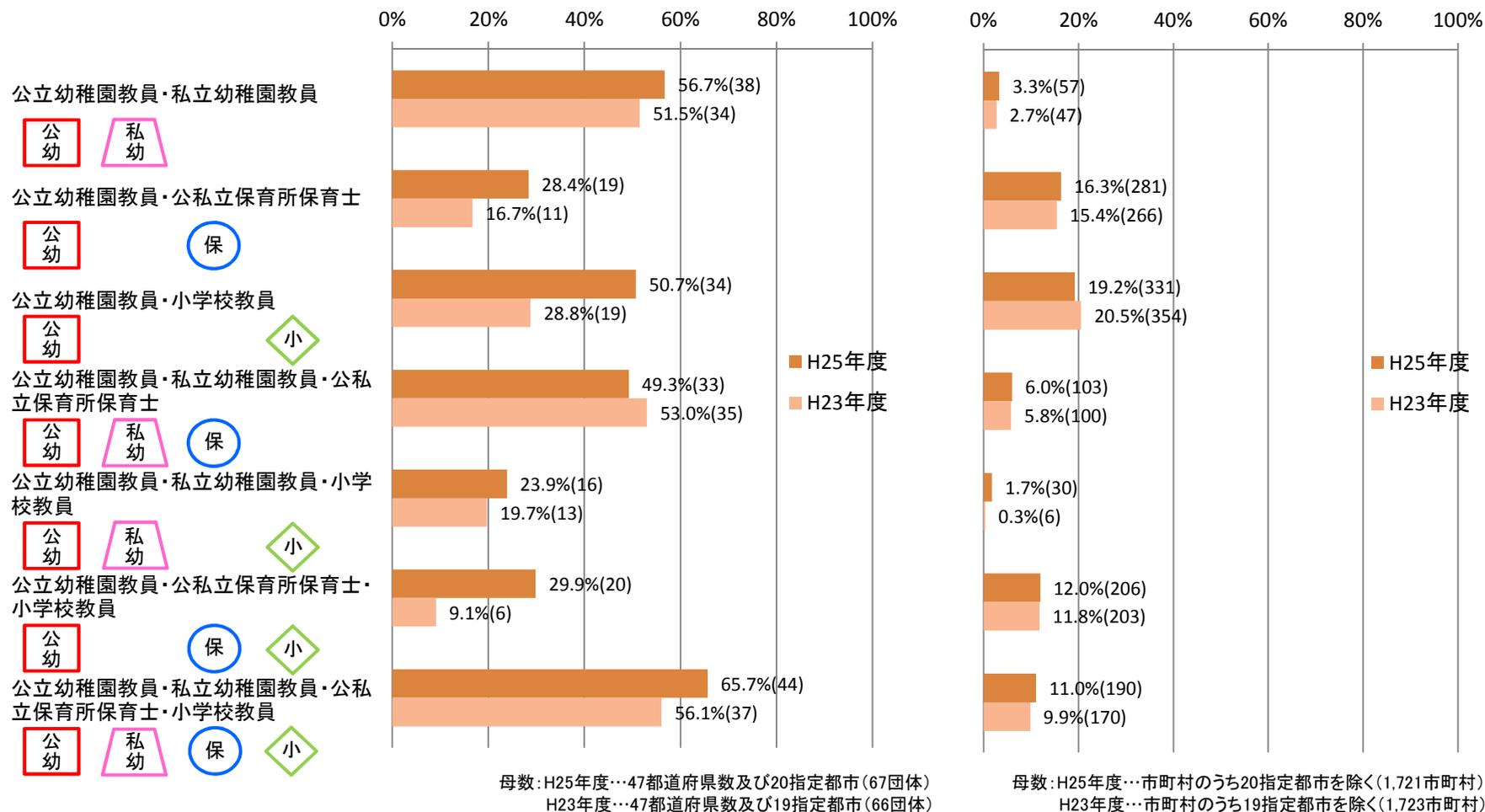
② 園内、園外での研修項目（複数回答）



(3) 合同研修の実施状況

都道府県（指定都市を含む）

市町村（指定都市を除く）



()内は団体数

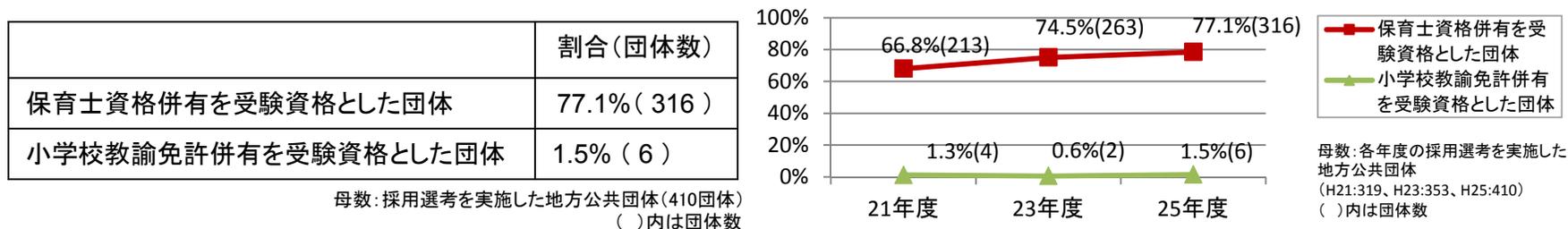
()内は市町村数

公幼 :公立幼稚園教員
 私幼 :私立幼稚園教員
 保 :公私立保育所保育士
 小 :小学校教員

6. 幼稚園教員の採用・人事交流等の実施状況

(1) 幼稚園教員の採用選考の状況（平成25年度）

- 幼稚園教員採用選考を実施したのは、410団体であった。そのうち、幼稚園教諭免許と保育士資格を併有していることを受験資格とした団体は316団体(77.1%)、幼稚園教諭免許と小学校教諭免許を併有していることを受験資格とした団体は6団体(1.5%)であった。



(2) 幼稚園と保育所・小学校との人事交流等の状況（平成26年度）

- 「長期派遣研修」等の制度を活用して、1年以上の期間、小学校教諭が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流を行った団体は14団体(0.8%)であった。

		割合(団体数)
(ア)	平成24年度当初の異動発令による人事交流	
	(a) 県費負担小学校教員と市町村費負担幼稚園教員の人事交流	1.3% (23)
	(b) 市町村費負担小学校教員と市町村費負担幼稚園教員の人事交流	0.7% (13)
	(c) 市町村内の幼稚園教員と保育所保育士の人事交流	15.8% (275)
(イ)	(ア)によらない場合で、「長期派遣研修」等の制度を活用して、1年以上の期間、小学校教諭が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	0.8% (14)
(ウ)	(ア)及び(イ)によらない場合で、夏季休業期間などを活用して、1年未満の期間の範囲内で、小学校教員が幼稚園に勤務する、又は幼稚園教員が小学校等に勤務する形の交流	1.5% (27)

母数:(ア)指定都市を含む市町村(1,741団体) (イ)(ウ)1,741市町村及び47都道府県(1,788団体)

()内は団体数

7. 幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況

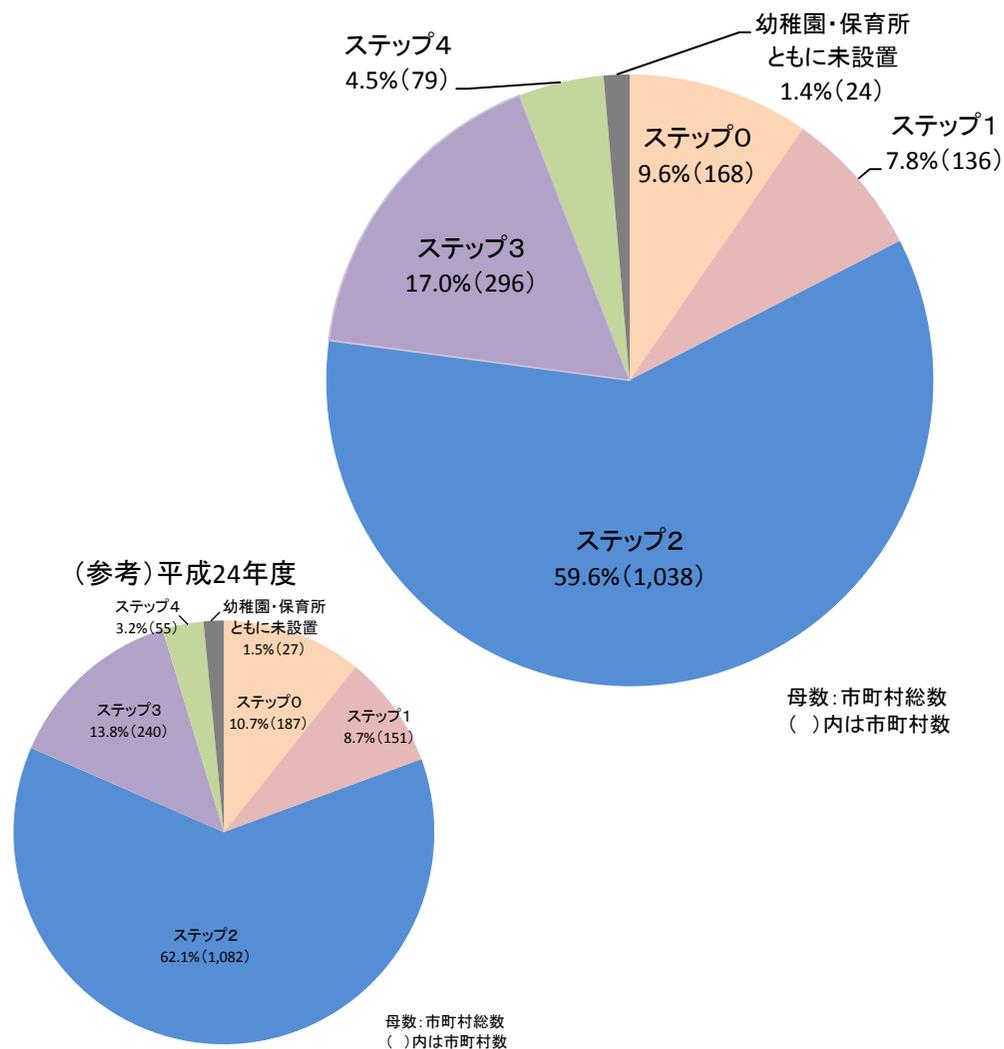
- 幼稚園の園長・教頭・教諭のうち幼稚園教諭免許と保育士資格を併有している者の割合は、全体で78.9%であった。(公私別では、公立:78.3%、私立:79.1%)

幼稚園教員(園長・教頭・教諭)に係る幼稚園教諭免許と保育士資格の併有率

		公立		私立		計	
		H26	(H24)	H26	(H24)	H26	(H24)
園長	普通免許状保持者(人)	2,829	2,889	3,834	3,788	6,663	6,677
	うち保育士資格保持者(人)	1,952	1,958	1,706	1,570	3,658	3,528
	併有率	69.0%	67.8%	44.5%	41.4%	54.9%	52.8%
教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	20,365	20,338	79,938	78,454	100,303	98,792
	うち保育士資格保持者(人)	16,215	14,966	64,532	59,371	80,747	74,337
	併有率	79.6%	73.6%	80.7%	75.7%	80.5%	75.2%
園長 + 教頭 + 教諭	普通免許状保持者(人)	23,194	23,227	83,772	82,242	106,966	105,469
	うち保育士資格保持者(人)	18,167	16,924	66,238	60,941	84,405	77,865
	併有率	78.3%	72.9%	79.1%	74.1%	78.9%	73.8%

8. 市町村ごとの幼小接続の状況

- 各市町村における幼稚園・保育所における学校教育・保育と小学校教育との連携・接続の状況については、「ステップ2」が59.6% (1,038市町村)と最も多く、「ステップ3」、「ステップ0」、「ステップ1」、「ステップ4」と続く。



連携から接続へと発展する過程のおおまかな目安
(幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について(平成22年11月11日 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議))

ステップ0: 連携の予定・計画がまだ無い。

ステップ1: 連携・接続に着手したいが、まだ検討中である。

ステップ2: 年数回の授業、行事、研究会などの交流があるが、接続を見通した教育課程の編成・実施は行われていない。

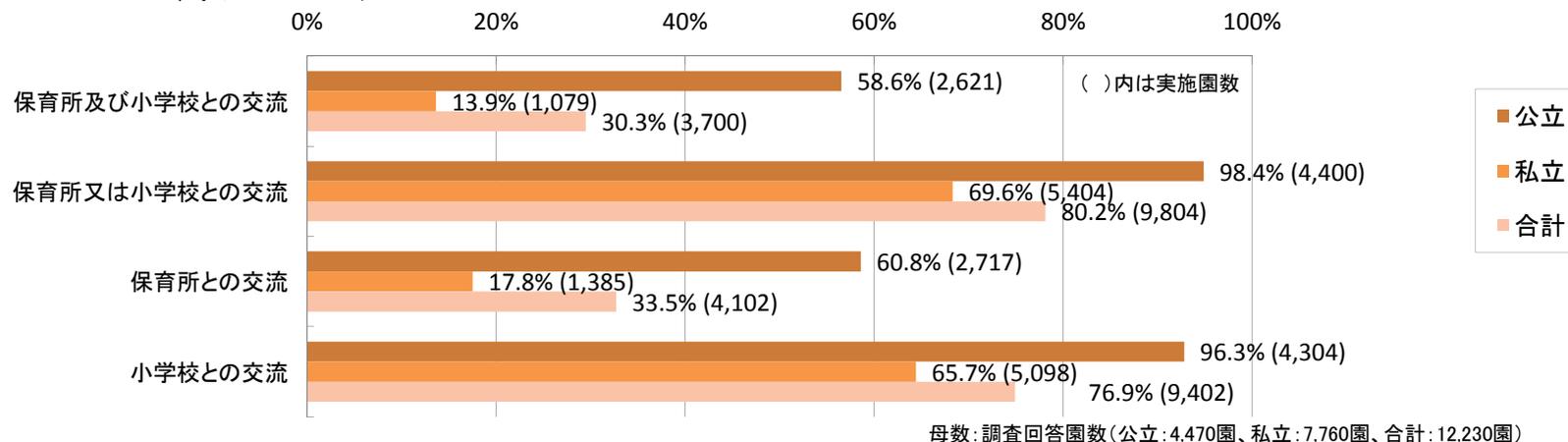
ステップ3: 授業、行事、研究会などの交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている。

ステップ4: 接続を見通して編成・実施された教育課程について、実施結果を踏まえ、更によりよいものとなるよう検討が行われている。

9. 幼稚園における保育所及び小学校との連携状況

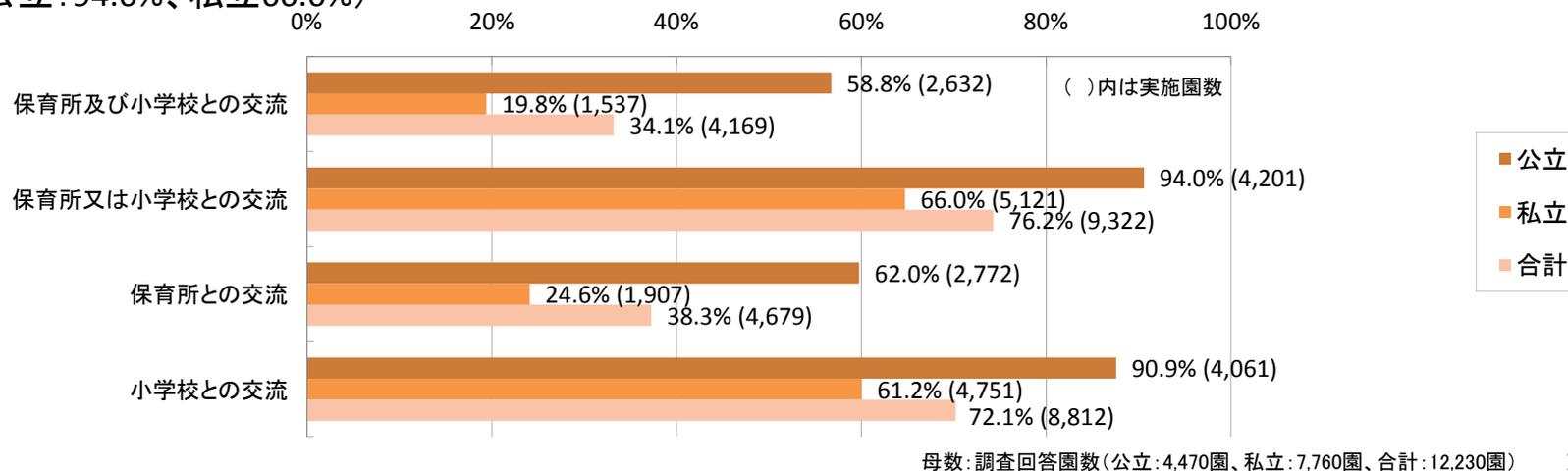
(1) 幼児と児童の交流状況 (平成25年度実績)

- 保育所又は小学校の幼児や児童と交流を行った幼稚園は、全体の80.2%であった。
(公立:98.4%、私立69.6%)



(2) 教師同士、教師と保育士の交流 (平成25年度実績)

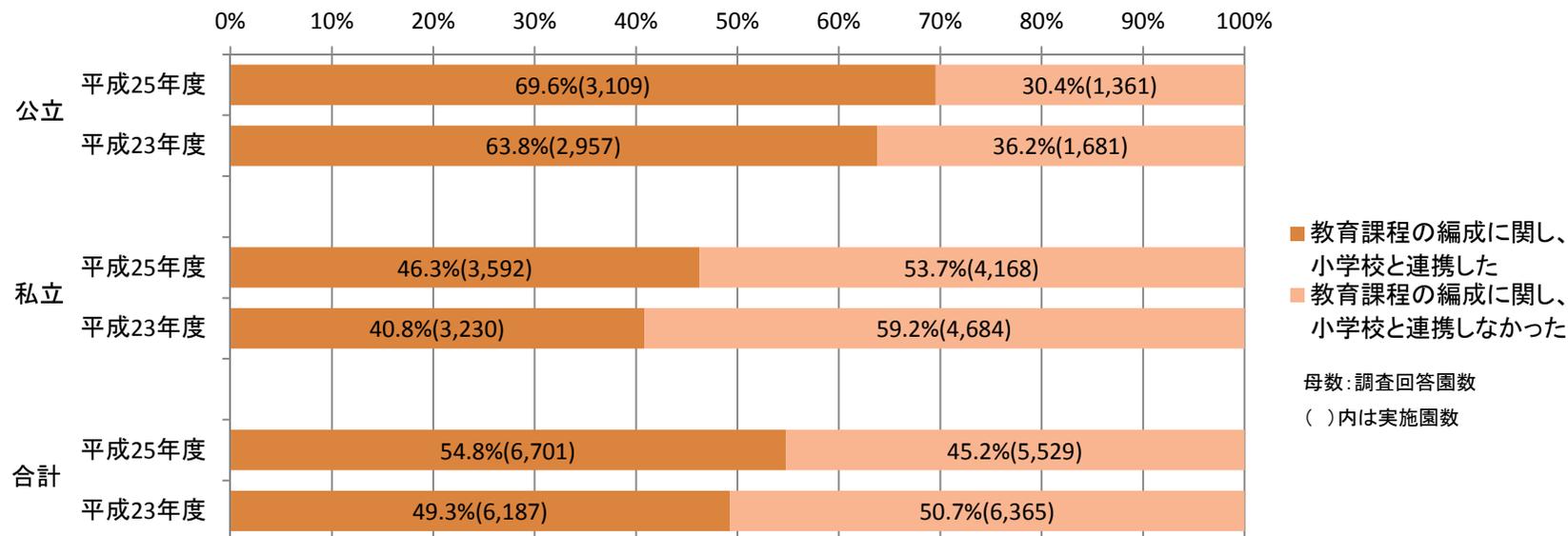
- 保育所又は小学校の保育士や教師との交流を行った幼稚園は、全体の76.2%であった。
(公立:94.0%、私立66.0%)



(3) 教育課程の編成に関する工夫の状況

① 教育課程の編成に関する小学校との連携

- 平成26年度の教育課程の編成にあたり、小学校と情報交換をするなどの連携をした幼稚園は、全体の54.8%であった。
(公立:69.6%、私立46.3%)



② 幼稚園における小学校と連携した取組の具体例

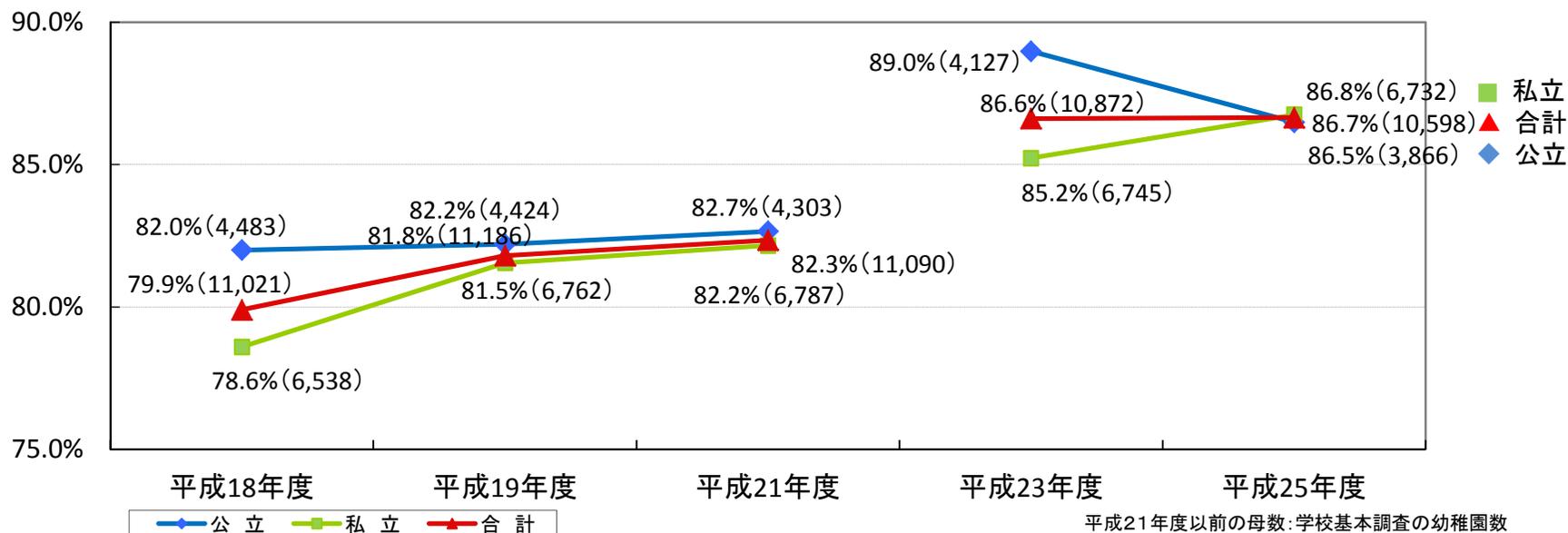
- ・ 小学校のスタートカリキュラムを踏まえ、幼稚園においても接続カリキュラムを作成し、就学に向けた指導計画を作成した。
- ・ 「幼児期から児童期への学びの連続性」に関する研修会を開催した。
- ・ 幼小連絡会を開催し、その中で、幼稚園、小学校それぞれの重点課題を出し合い、例えば、話の聞き方、あいさつ等生活習慣に関わることなど、幼小共通に取り組んでいる。
- ・ 幼稚園と小学校で研究テーマを同じにし、研究会への参加により教職員の資質向上を図っている。
- ・ 幼稚園と小学校それぞれで育てほしい子供の姿を協議し、研究計画に位置付け、授業公開や保育体験など、幼小の教育内容や子供理解を目的とした教職員の交流、研修の場の設定や子供の交流活動の実施など、つながりを意識した教育活動の推進を図っている。

10. 幼稚園における子育て支援活動実施状況

(1) 子育て支援活動の実施率

(平成25年度実績)

- 子育て支援活動を実施している幼稚園は全体の86.7%であった。
(公立:86.5%、私立:86.8%)



平成21年度以前の母数: 学校基本調査の幼稚園数
 平成23年度・平成25年度の母数: 調査回答園数
 (H23 公立:4,638園、私立:7,914園、合計:12,552園)
 (H25 公立:4,470園、私立:7,760園、合計:12,230園)
 ()内は実施園数 (単位: 園)

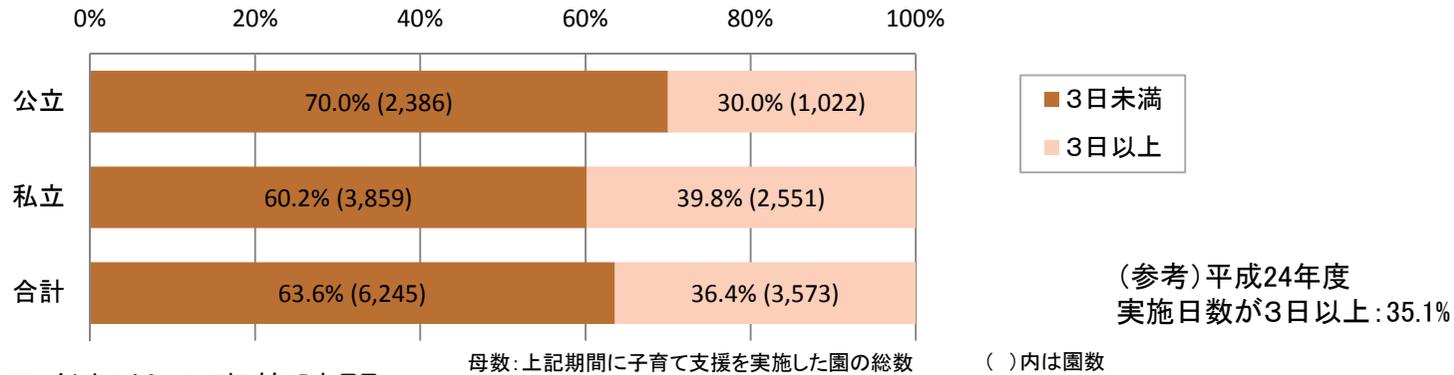
	実施した園数 (A)	((A)のうち子育て支援事業に対する私学助成(特別補助)を受けている園数)	((A)のうち、子育て支援事業に関する事業として市町村から委託(又は補助)を受けている園数)
公立	3,866	—	202 (5.2%)
私立	6,732	4,127 (61.3%)	641 (9.5%)
合計	10,598	—	843 (8.0%)

※ ()内は、各項目の実施した園数(A)を母数にした割合

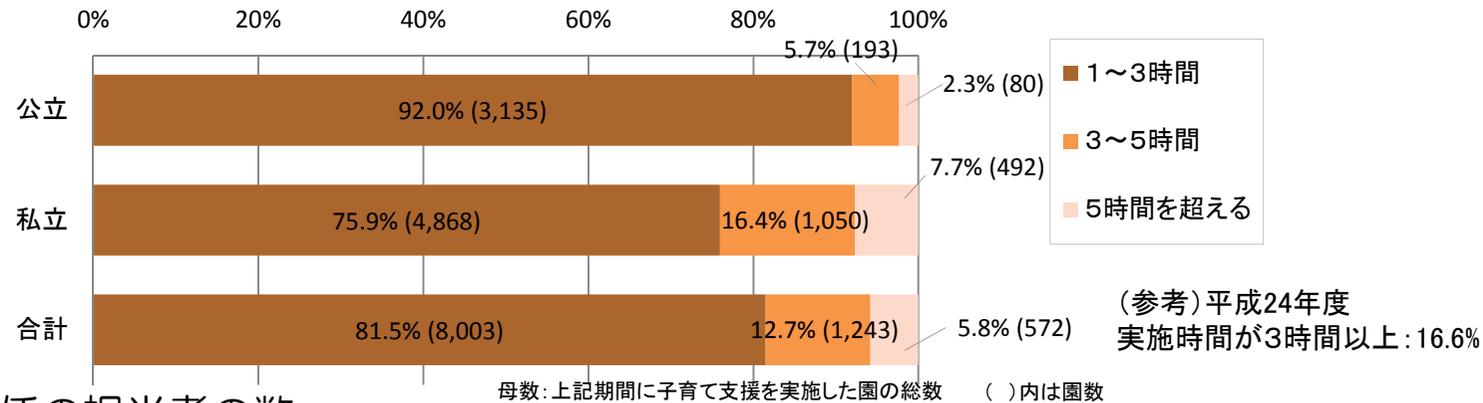
(2) 子育て支援の実施状況

(平成26年6月1日～30日に実施した子育て支援事業(子育て情報の提供を除く。)の実施状況)

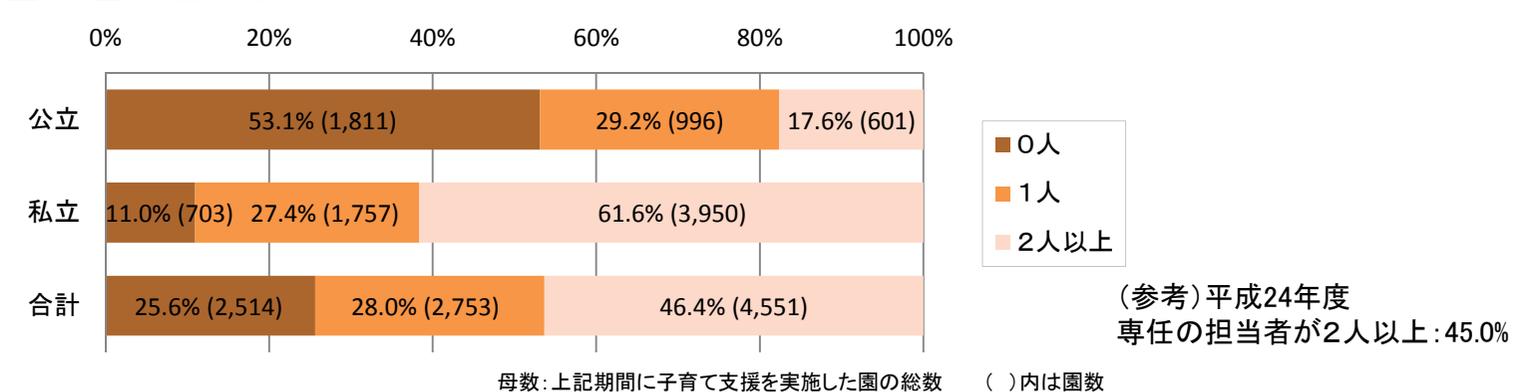
① 1週間当たりの実施日数



② 1日当たりの実施時間

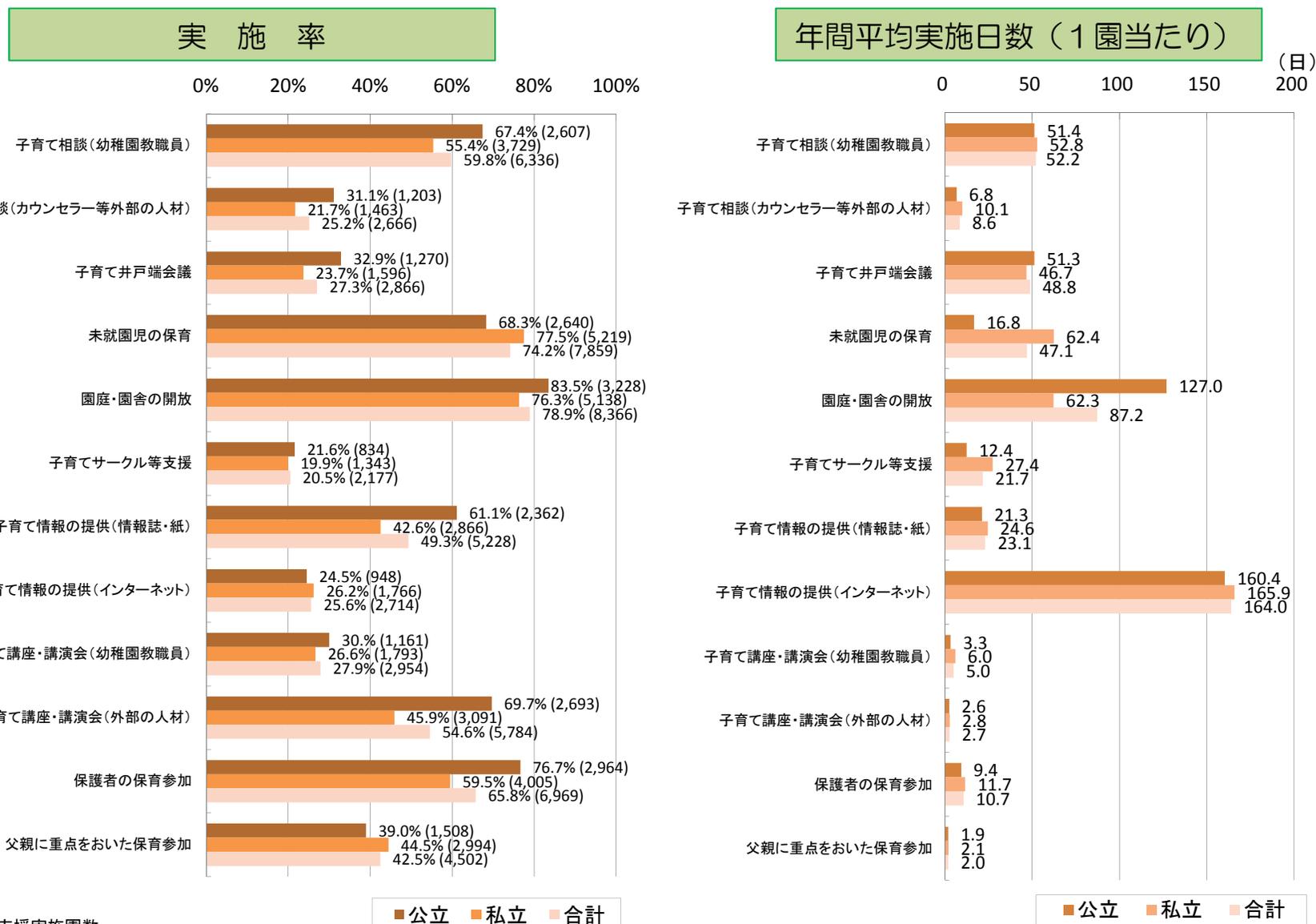


③ 専任の担当者の数



(3) 内容別の実施率・平均実施日数（複数回答）

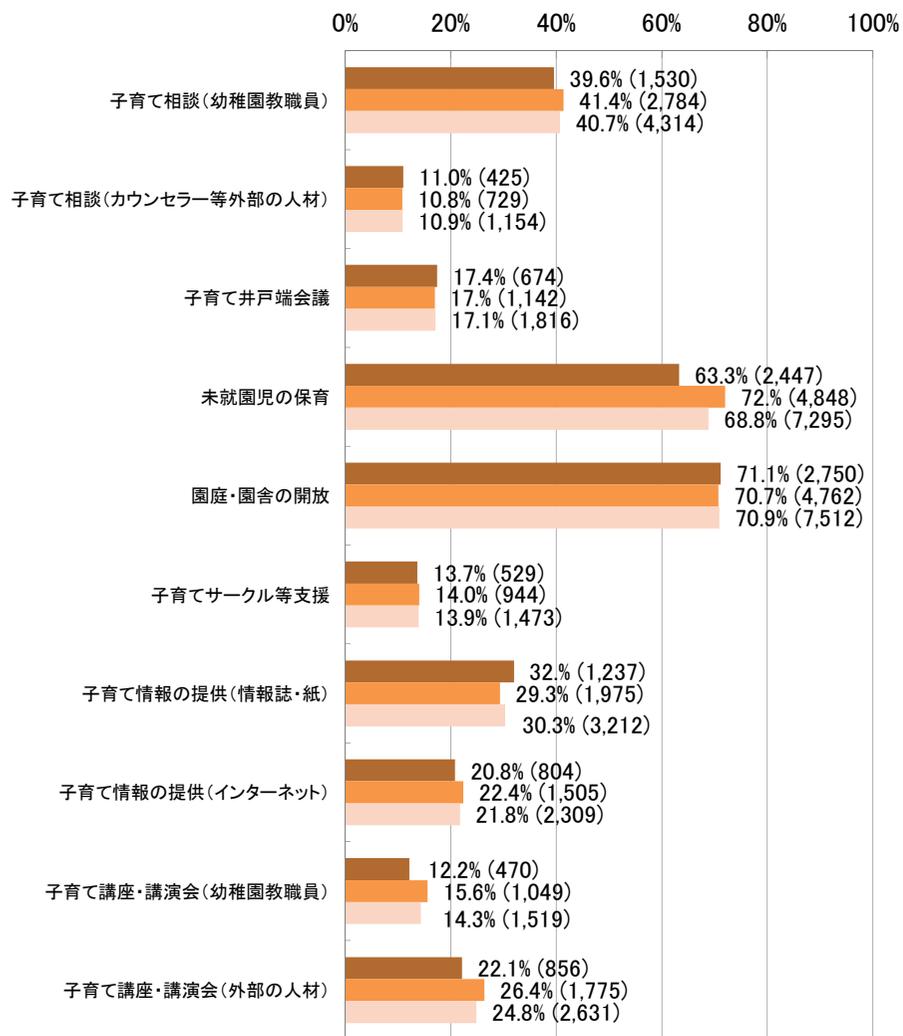
① すべての幼児及びその保護者を対象とした事業



母数: 子育て支援実施園数
 (公立: 3,866園、私立: 6,732園、合計: 10,598園)
 ()内は実施園数

② ①のうち在園児以外の幼児及びその保護者を対象とした事業

実施率

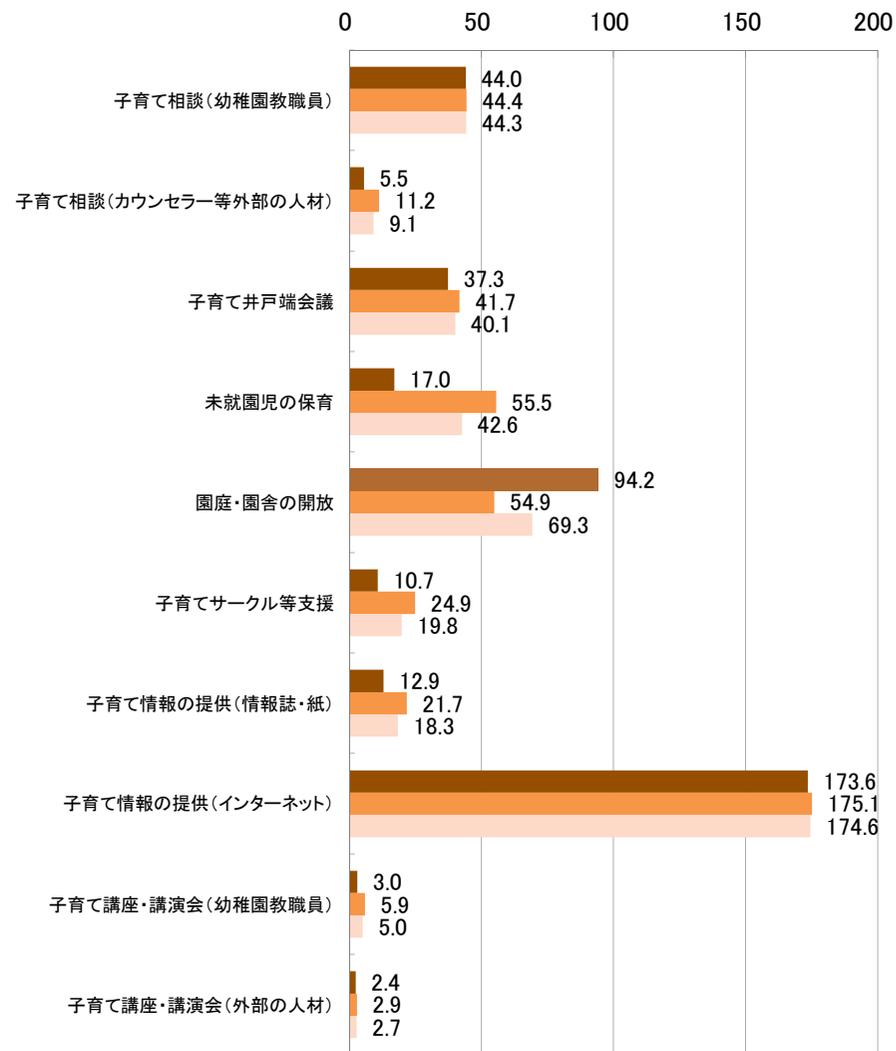


母数：子育て支援実施園数
(公立：3,866園、私立：6,732園、合計：10,598園)

■公立 ■私立 ■合計

年間平均実施日数(1園当たり)

(日)



■公立 ■私立 ■合計

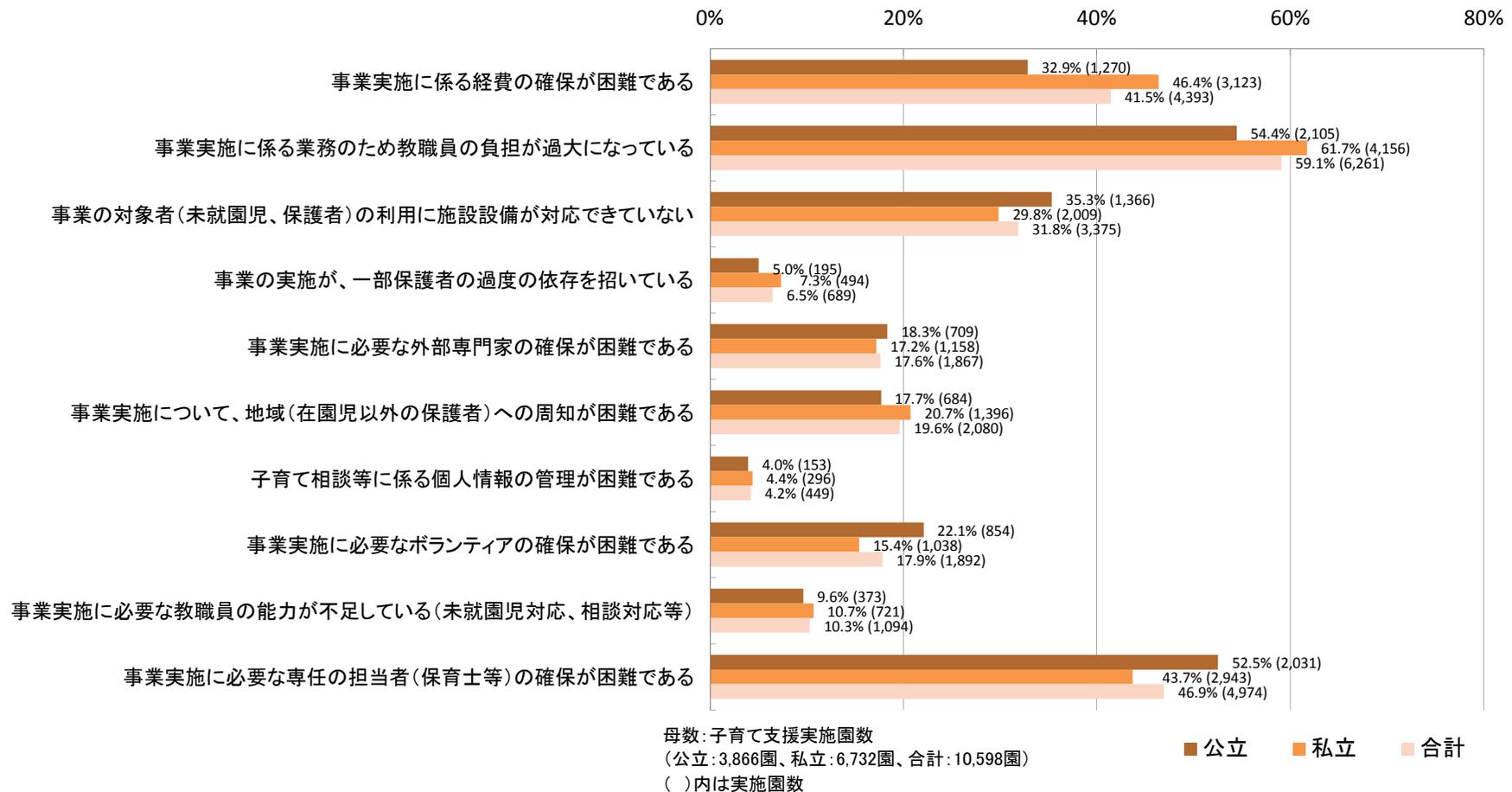
(4) 幼稚園における未就園児の保育の受け入れ乳幼児数

平日の未就園児の保育の受け入れ乳幼児数（平成26年6月23日（月）～27日（金）の5日間）

	公立	私立	合計
受入乳幼児数(5日間)	24,363人	148,438人	172,801人
1園あたり(5日間)	24.3人/園	40.1人/園	36.8人/園

※実施園：公立：1,004園、私立：3,698園、合計：4,702園

(5) 実施上の課題（複数回答）

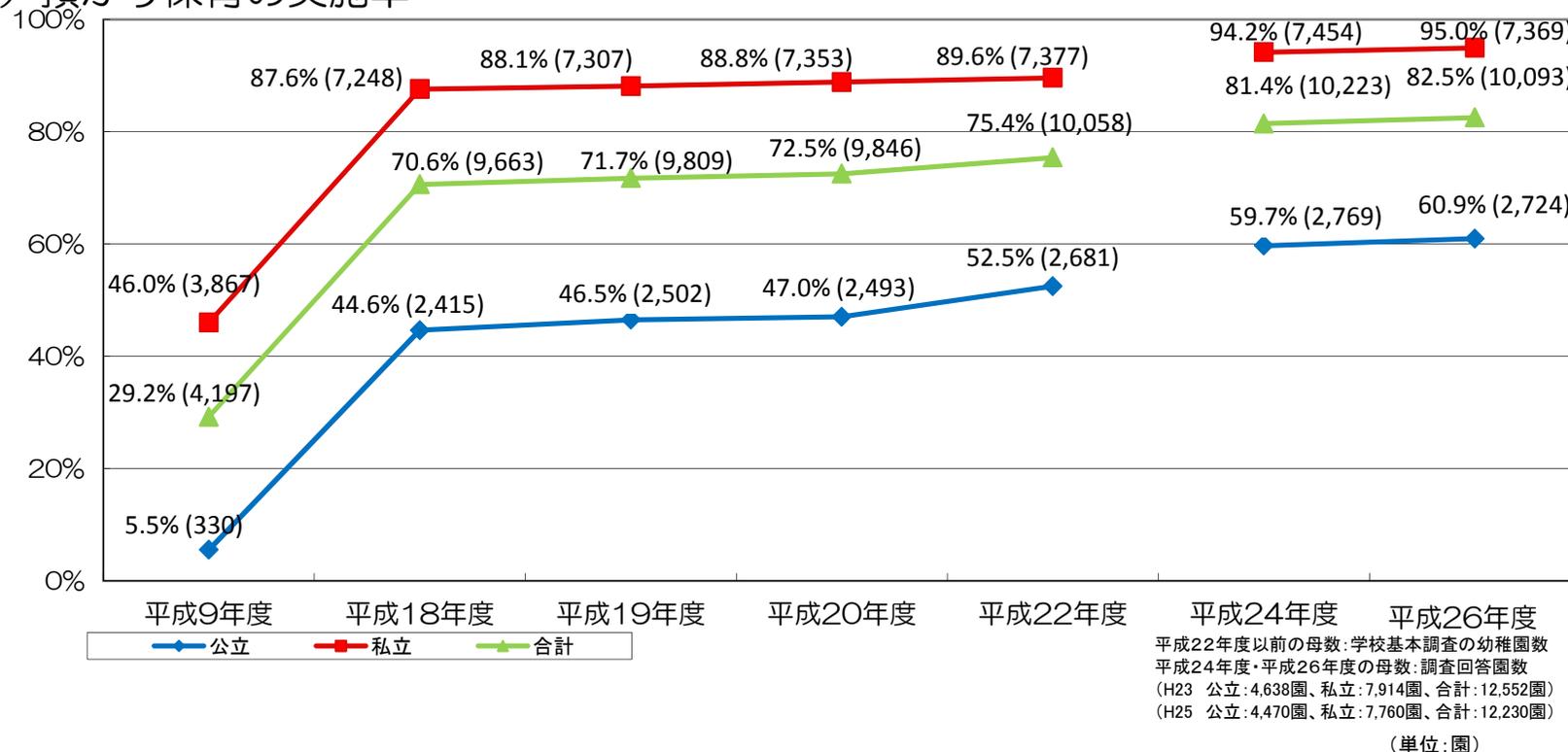


11. 預かり保育に関する実施状況

(平成26年6月1日現在)

- 預かり保育を実施している幼稚園は全体の82.5%であった。
(公立:60.9%、私立:95.0%)

(1) 預かり保育の実施率

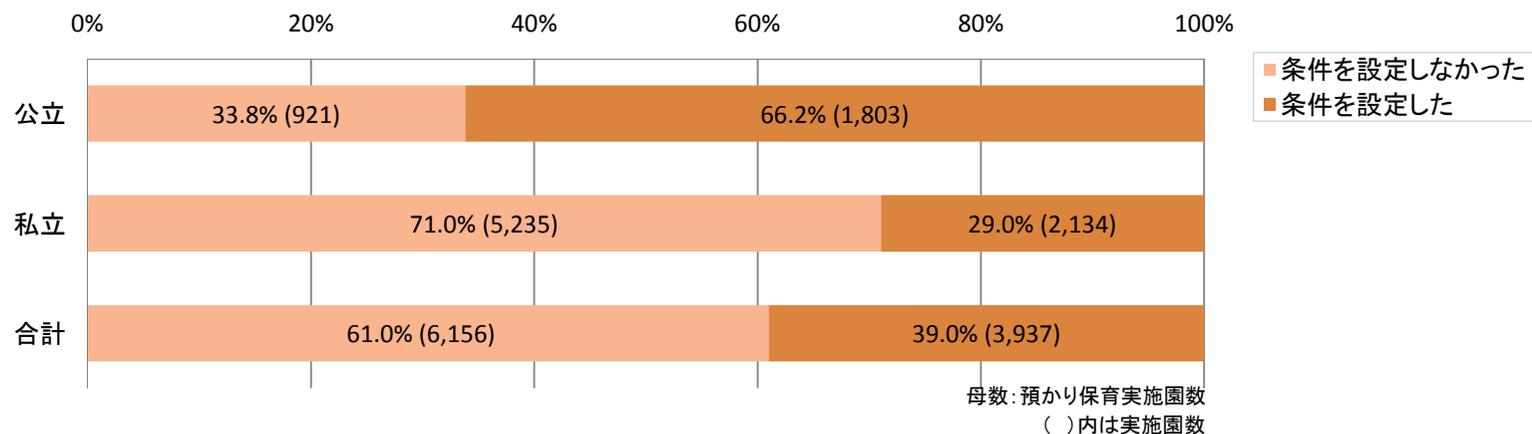


	実施した園数 (A)	((A)のうち、私学助成(預かり保育補助)を受けて実施している園数)	(A)のうち一時預かり事業(一般型)の委託(又は補助)を市町村から受けて実施している園数
公立	2,724	—	167(6.1%)
私立	7,369	6,171(83.7%)	607(8.2%)
合計	10,093	—	774(7.7%)

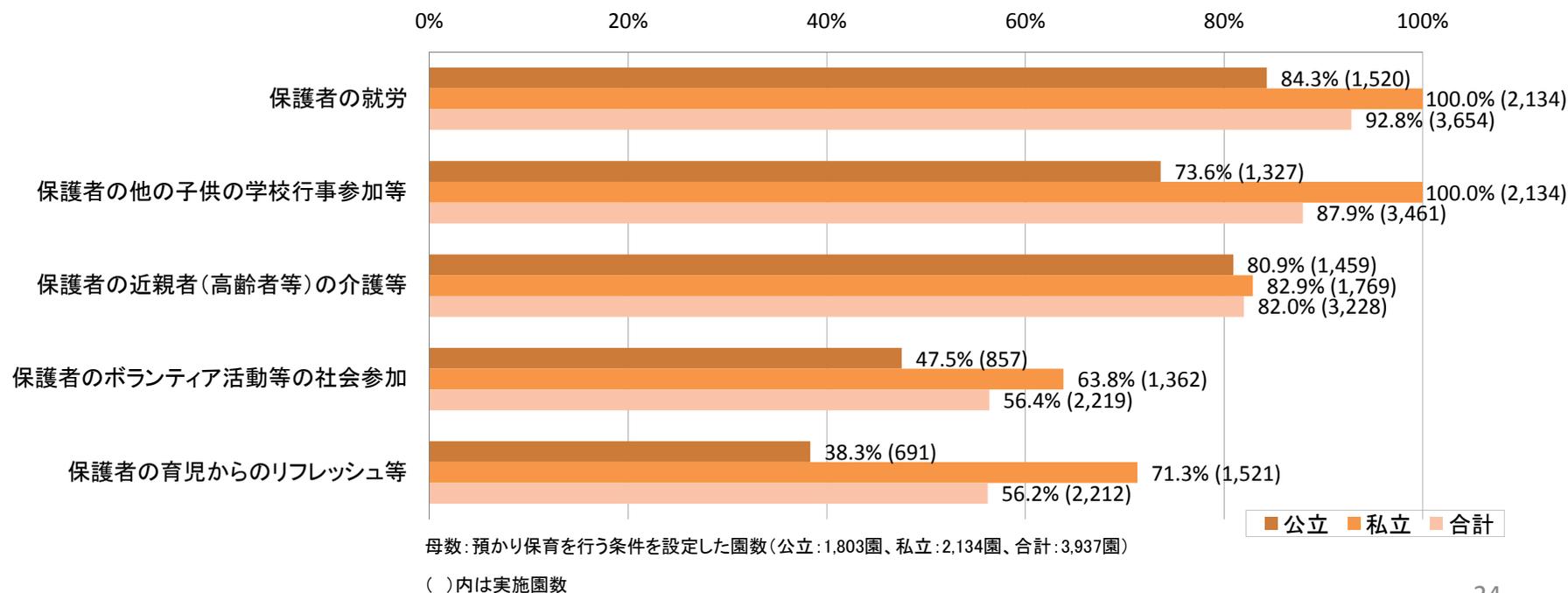
※()内は、各項目の実施した園数(A)を母数にした割合

(2) 預かり保育を行う条件

① 条件設定の状況



② 預かり保育を行う条件 (複数回答)

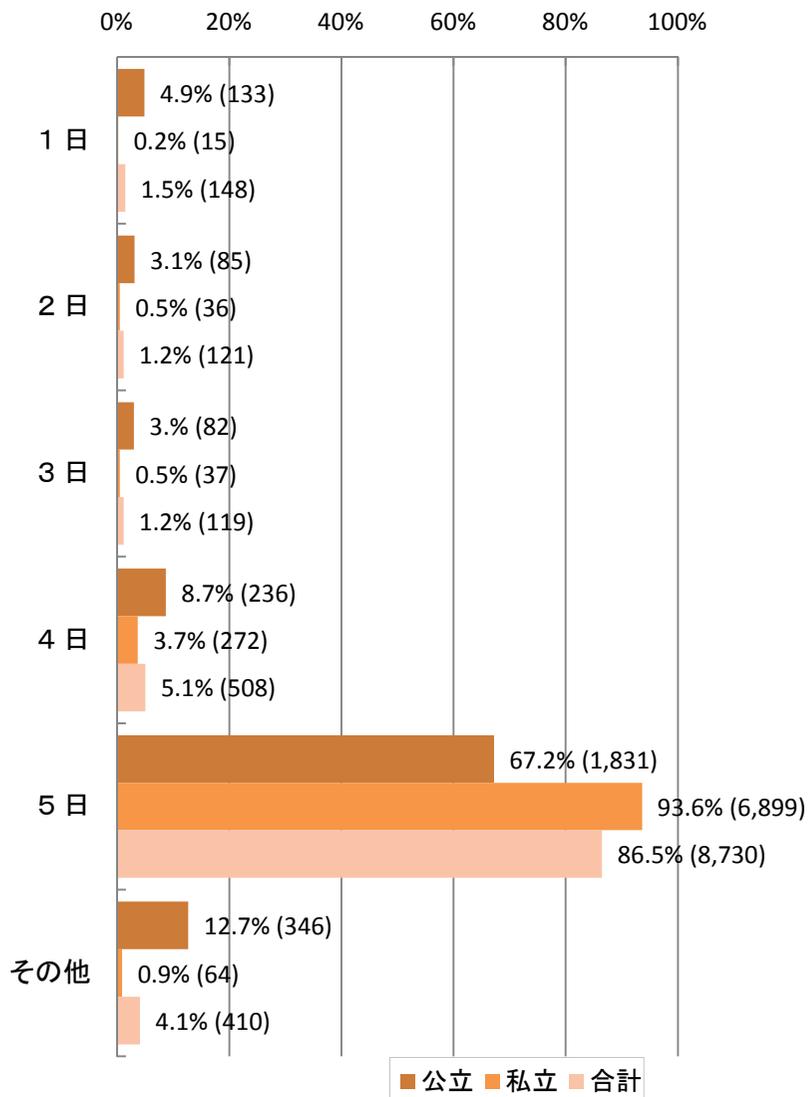


(3) 預かり保育の実施日数等

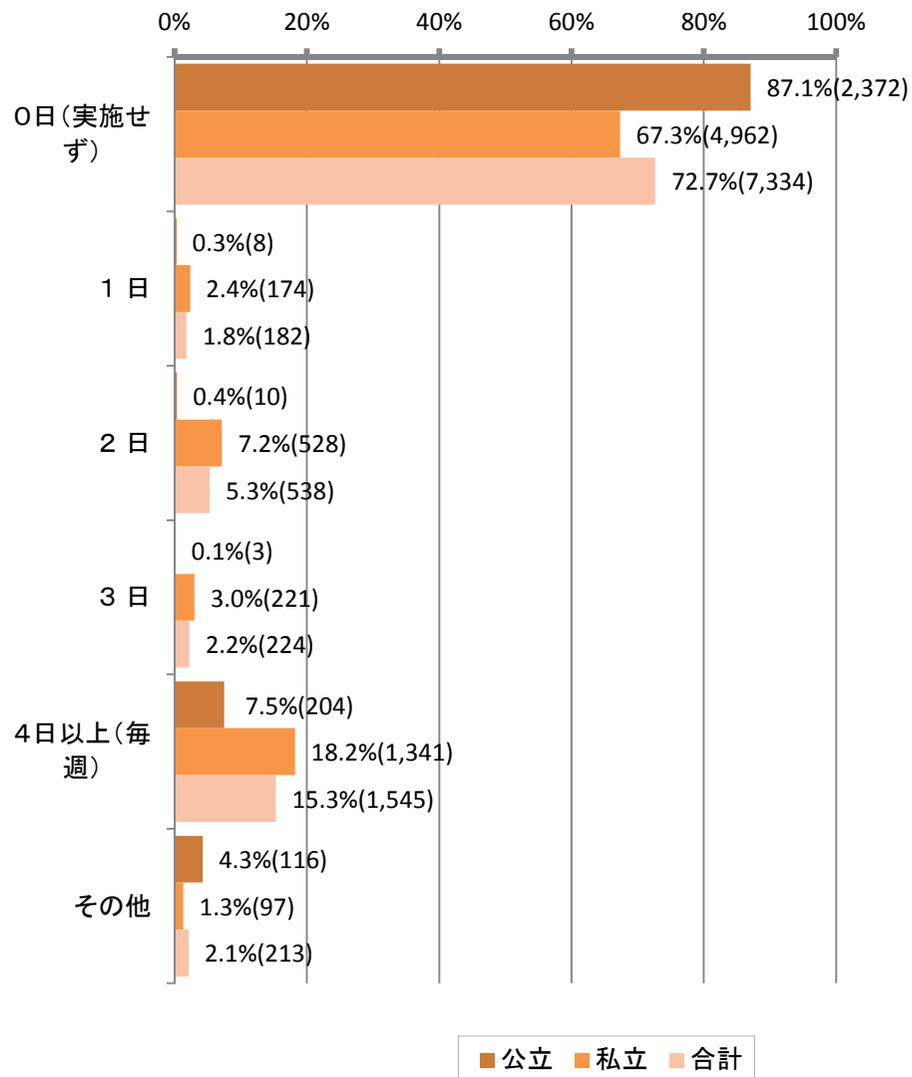
① 長期休業期間中以外の実施状況

(i) 実施日数

平日（月～金曜日）週当たりの平均実施日数



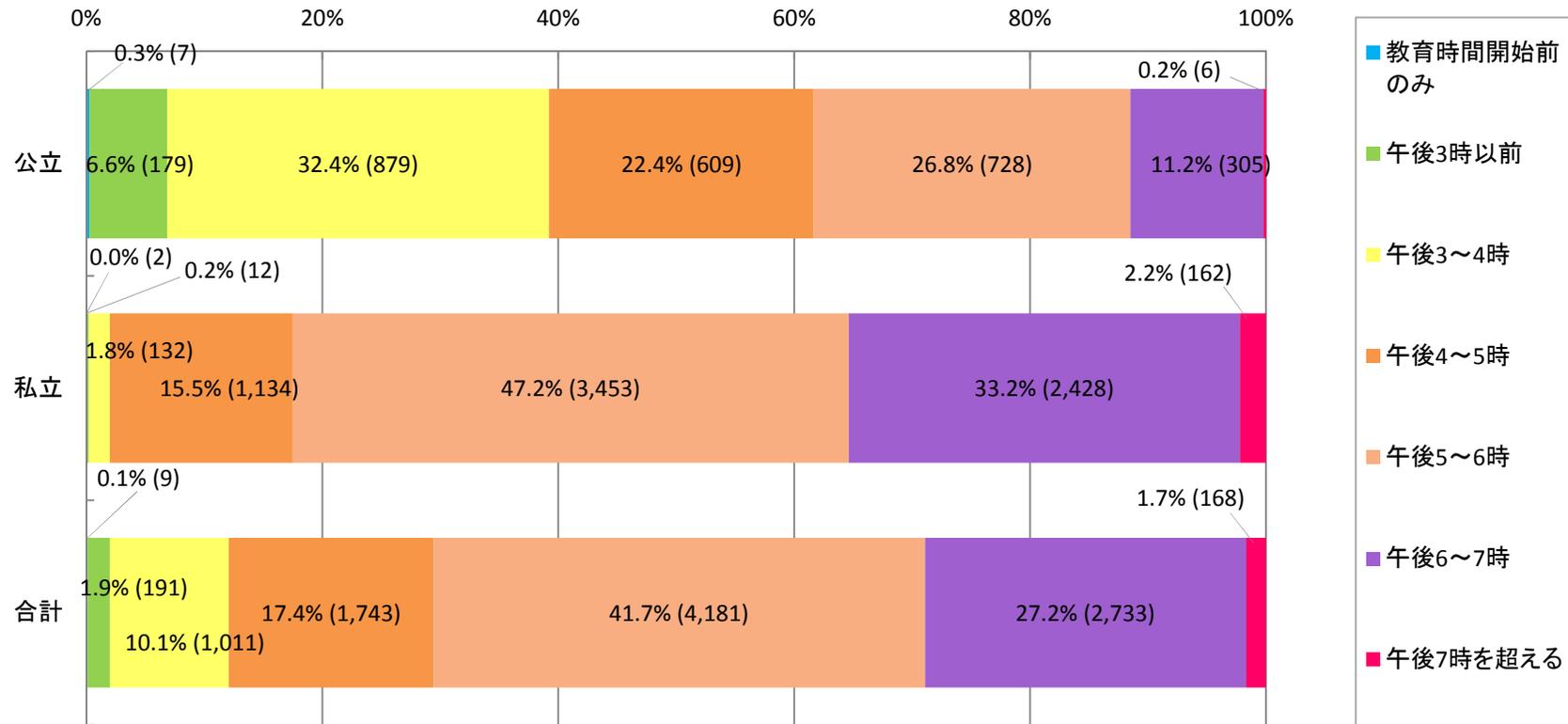
土曜日 月当たりの平均実施日数



母数：預かり保育実施園数（公立：2,724園、私立：7,369園、合計：10,093園）

()内は実施園数

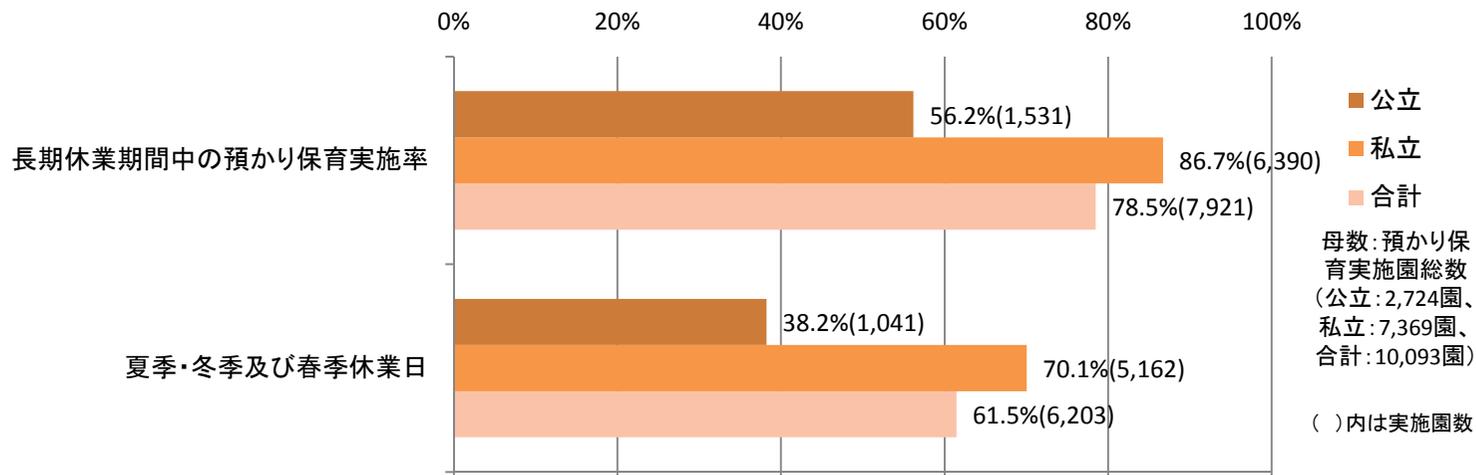
(ii) 預かり保育の終了時間



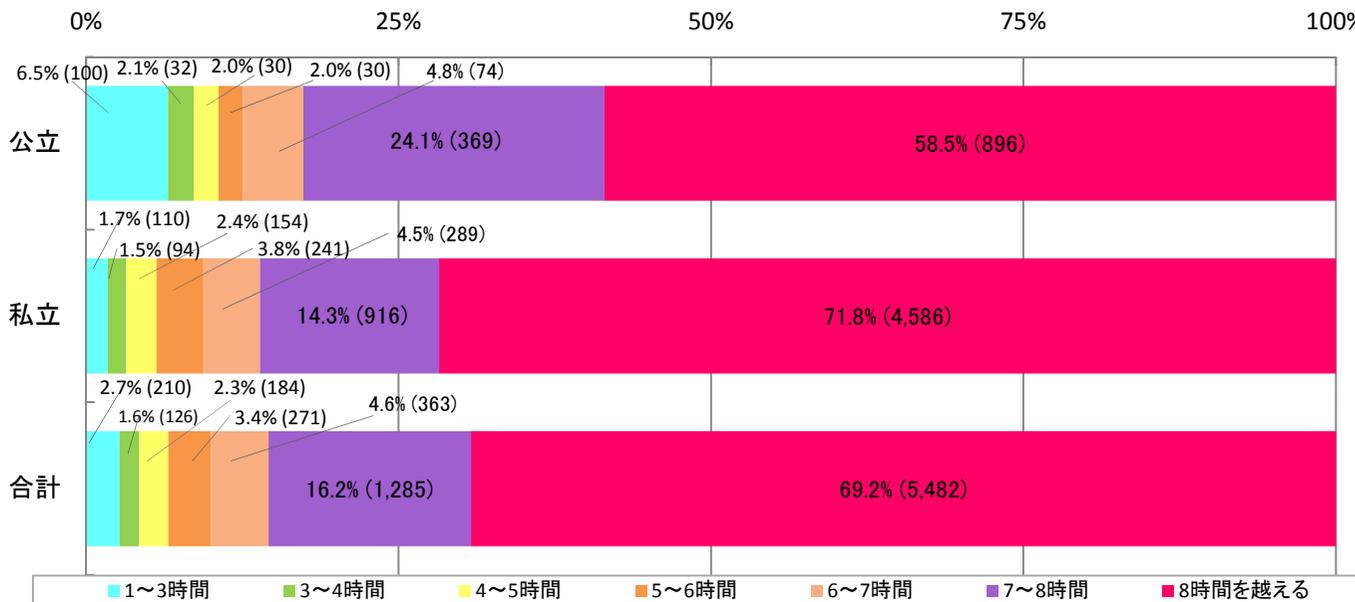
母数：長期休業期間中以外に預かり保育を実施している園の総数

()内は実施園数

(3) 預かり保育の実施日数等
 ② 長期休業期間中の実施状況
 (i) 実施状況



(ii) 実施時間数



(4) 預かり保育受入れ幼児数

平日の預かり保育の受入れ幼児数（平成26年6月23日（月）～27日（金）の5日間）

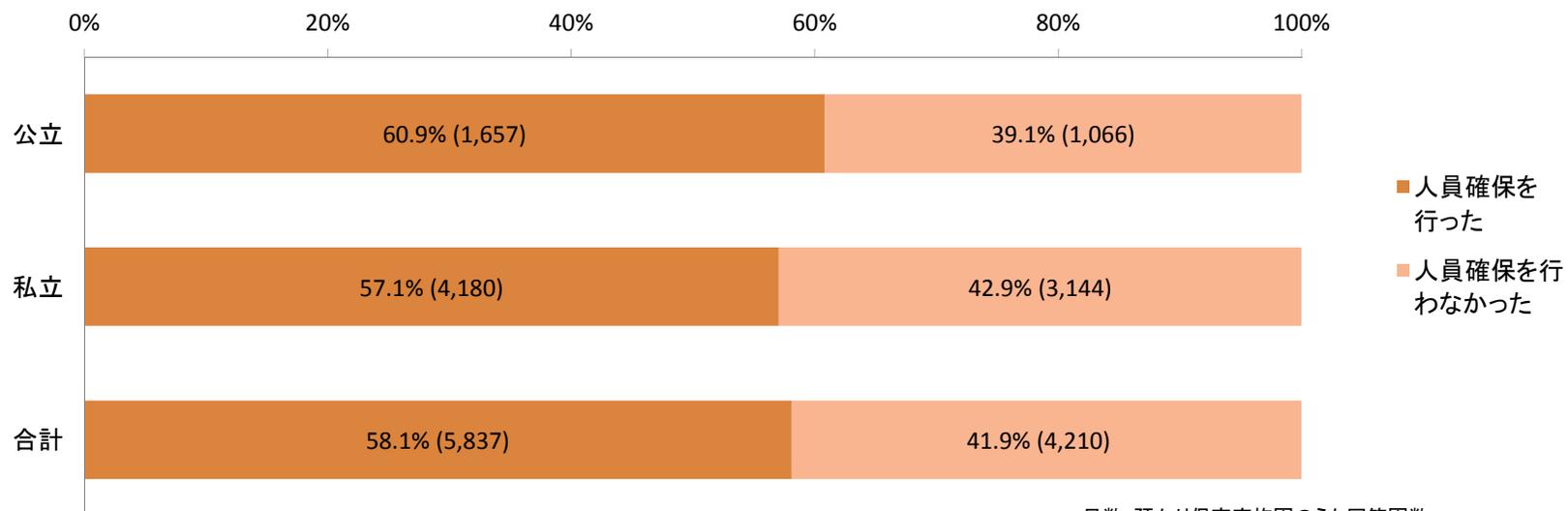
	公立	私立	合計
受入幼児数(5日間)	144,298人	788,550人	932,848人
受入幼児数(1日間)※	28,860人	157,710人	186,570人
1園あたり（1日間）	10.6人/園	21.4人/園	18.5人/園

※実施園：公立：2,724園、私立：7,369園、合計：10,093園

※「受入幼児数(1日間)」については、「受入幼児数(5日間)」を5で割った値

(5) 預かり保育における保育担当者の状況

① 預かり保育のための人員確保状況

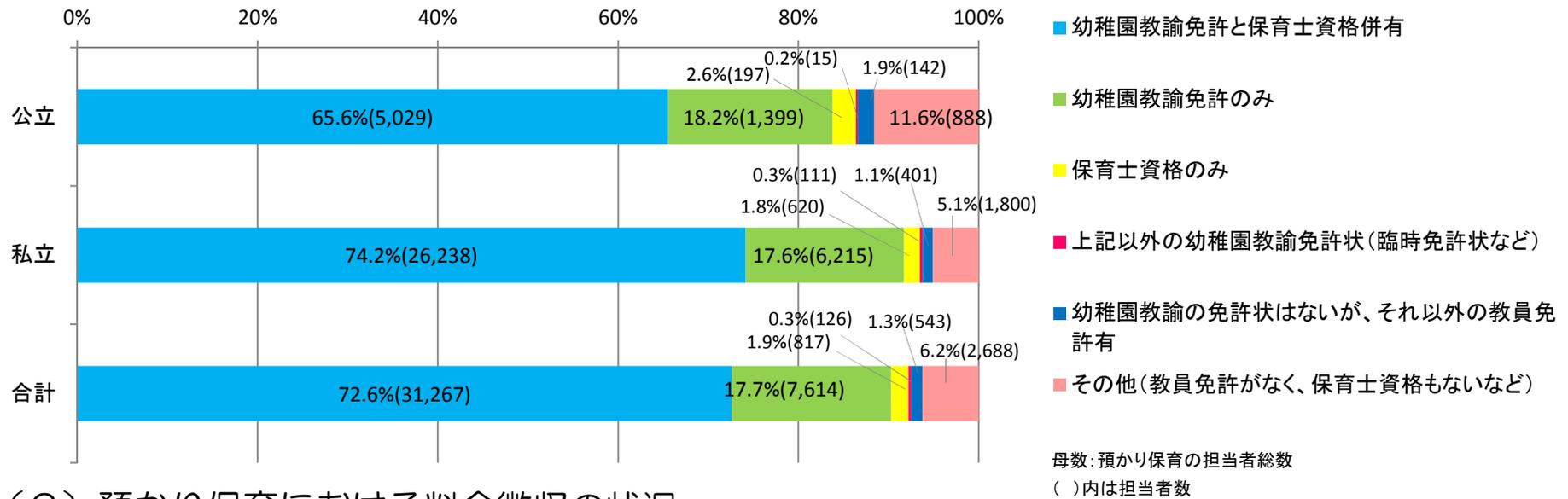


母数：預かり保育実施園のうち回答園数

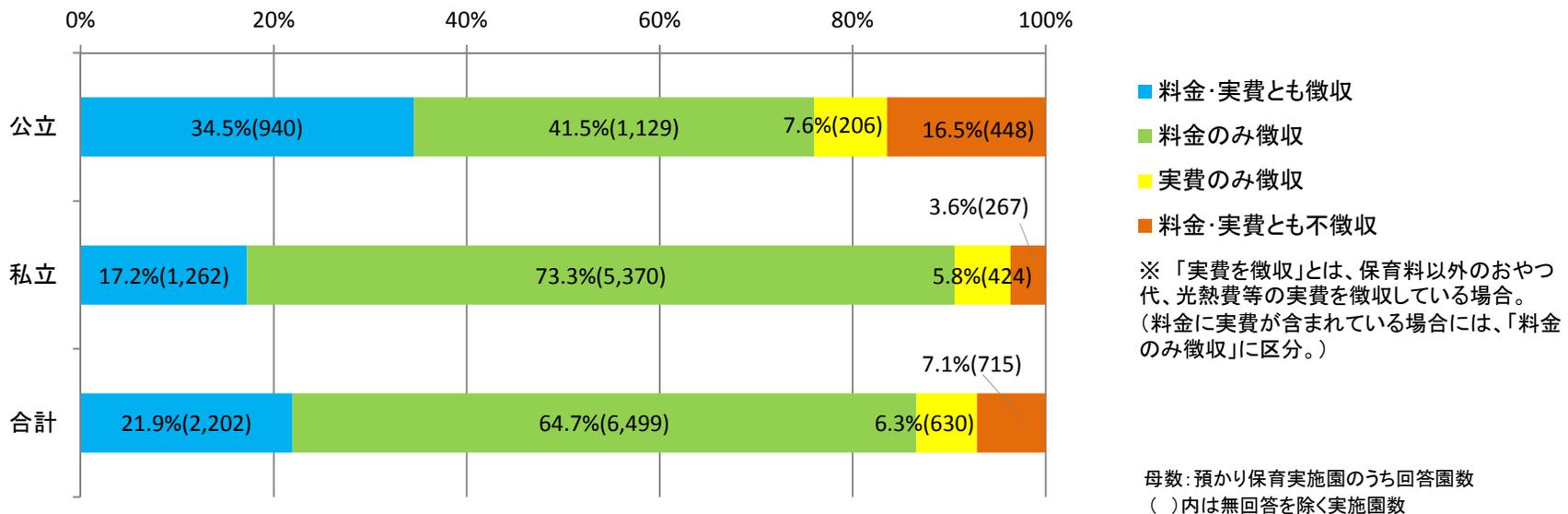
()内は無回答を除く実施園数

(5) 預かり保育における保育担当者の状況

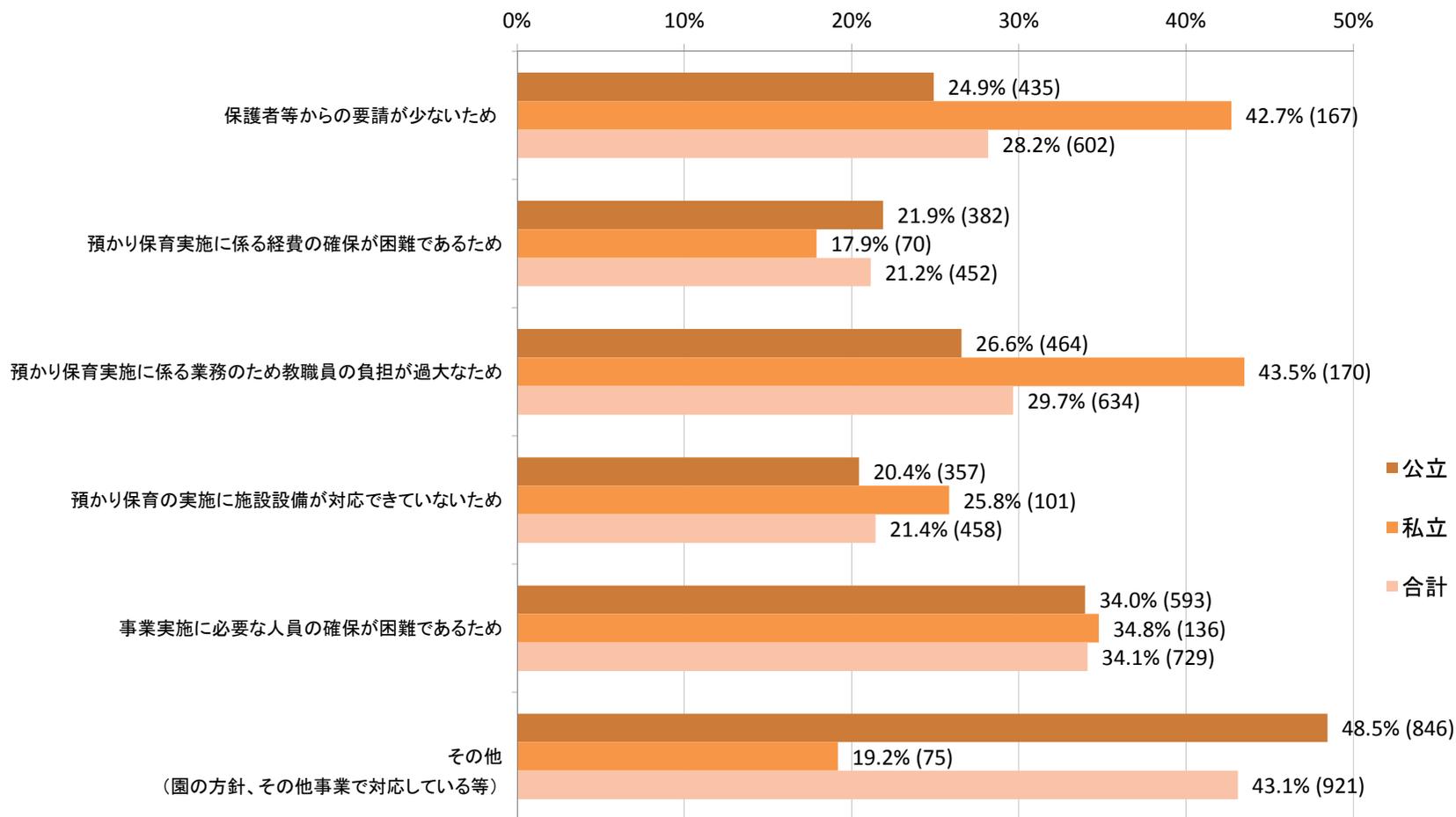
② 預かり保育の担当者における幼稚園教諭免許と保育士資格の併有状況



(6) 預かり保育における料金徴収の状況



(7) 預かり保育を実施していない理由（複数回答）



母数：預かり保育未実施園数（公立：1,746園、私立：391園、合計：2,137園）

()内は未実施園数